

平成30年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾監 第 80 号
令和元年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 内山 將文

平成30年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成30年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「- (ダッシュ)」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの。
 - 「△」・・・・・・・・ 負数のもの。
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

平成30年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式譲渡所得割交付金	23
6 款	地方消費税交付金	23
7 款	自動車取得税交付金	23
8 款	地方特例交付金	24
9 款	地方交付税	24

10款	交通安全対策特別交付金	25
11款	分担金及び負担金	25
12款	使用料及び手数料	26
13款	国庫支出金	27
14款	県支出金	28
15款	財産収入	29
16款	寄附金	30
17款	繰入金	30
18款	繰越金	31
19款	諸収入	31
20款	市債	32
	繰越明許費	34
(5)	歳出	35
	(ア) 歳出決算状況	35
	(イ) 款別歳出決算額比較表	36～37
	(ウ) 性質別経費の状況	38
	(エ) 一般会計繰出状況	39
(6)	科目別歳出	40
	1款 議会費	40
	2款 総務費	40
	3款 民生費	42
	4款 衛生費	43
	5款 農林水産業費	45
	6款 商工費	46
	7款 土木費	47
	8款 消防費	48
	9款 教育費	49
	10款 災害復旧費	50
	11款 公債費	51
	12款 予備費	51
	繰越明許費	52
	節別決算額集計表	54～57

3	特別会計	58
	決算収支状況	59
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	60
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	67
	（3）公共下水道事業特別会計	70
	特別会計歳入決算額比較表	72～73
	特別会計歳出決算額比較表	74～75
4	実質収支に関する調書	76
5	財産に関する調書	77
	むすび	80

平成30年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	88
II	審査の期間	88
III	審査の方法	88
IV	審査の結果	88
1	各基金運用状況	89
	むすび	93

平成30年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

平成30年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

平成30年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度尾鷲市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月16日まで

III 審査の方法

審査に付された平成30年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令166条の規定に基づき適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

平成30年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各会計歳入歳出総計決算状況 (単位:円)

区分	予算現額	決算額		差引
		歳入	歳出	
一般会計	10,300,664,000	10,223,698,925	10,004,492,534	219,206,391
特別会計	3,294,379,000	3,245,619,936	3,204,177,125	41,442,811
国民健康保険事業	2,658,027,000	2,606,452,876	2,571,030,057	35,422,819
後期高齢者医療事業	635,288,000	638,103,656	632,083,664	6,019,992
公共下水道事業	1,064,000	1,063,404	1,063,404	0
合計	13,595,043,000	13,469,318,861	13,208,669,659	260,649,202

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額13,595,043,000円に対し、歳入決算額13,469,318,861円(予算現額に対する割合99.0%)、歳出決算額13,208,669,659円(予算現額に対する割合97.1%)で歳入歳出差引残額は260,649,202円となっている。

(2) 純計決算(各会計間の重複分を差し引いた合算額)

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額651,588,241円を控除した純計決算は、歳入12,817,730,620円、歳出で12,557,081,418円、歳入歳出差引残額は、260,649,202円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で417,271,686円(3.0%)減少し、歳出で268,852,065円(1.9%)減少している。

一般会計では、歳入で53,883,171円(0.5%)増加し、歳出で80,193,752円(0.8%)増加している。

特別会計合計では、歳入で471,154,857円(12.6%)減少し、歳出で349,045,817円(9.8%)減少している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で401,589,610円(3.0%)減少し、歳出で253,169,989円(1.9%)減少している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減(△減)	
			金額	増減率
一般会計	10,223,698,925	10,169,815,754	53,883,171	0.5
特別会計	3,245,619,936	3,716,774,793	△ 471,154,857	△ 12.6
国民健康保険事業	2,606,452,876	3,065,411,291	△ 458,958,415	△ 14.9
後期高齢者医療事業	638,103,656	649,201,188	△ 11,097,532	△ 1.7
公共下水道事業	1,063,404	2,162,314	△ 1,098,910	△ 50.8
合計	13,469,318,861	13,886,590,547	△ 417,271,686	△ 3.0

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	平成30年度			平成29年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決算額	重複額	純計決算額(A)		金額	増減率
一般会計	10,223,698,925	23,356,278	10,200,342,647	10,134,590,159	65,752,488	0.6
特別会計	3,245,619,936	628,231,963	2,617,387,973	3,084,730,071	△ 467,342,098	△ 15.1
国民健康保険事業	2,606,452,876	216,587,837	2,389,865,039	2,851,148,527	△ 461,283,488	△ 16.1
後期高齢者医療事業	638,103,656	410,580,722	227,522,934	233,581,544	△ 6,058,610	△ 2.5
公共下水道事業	1,063,404	1,063,404	0	0	0	—
合計	13,469,318,861	651,588,241	12,817,730,620	13,219,320,230	△ 401,589,610	△ 3.0

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減(△減)		平成30年度	平成29年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
10,004,492,534	9,924,298,782	80,193,752	0.8	219,206,391	245,516,972	△ 10.7
3,204,177,125	3,553,222,942	△ 349,045,817	△ 9.8	41,442,811	163,551,851	△ 74.6
2,571,030,057	2,907,477,149	△ 336,447,092	△ 11.5	35,422,819	157,934,142	△ 77.5
632,083,664	643,583,479	△ 11,499,815	△ 1.7	6,019,992	5,617,709	7.1
1,063,404	2,162,314	△ 1,098,910	△ 50.8	0	0	—
13,208,669,659	13,477,521,724	△ 268,852,065	△ 1.9	260,649,202	409,068,823	△ 36.2

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
平成30年度			平成29年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減) 平成30年度純計決算額(A-B)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
10,004,492,534	628,231,963	9,376,260,571	9,292,254,060	84,006,511	0.9	824,082,076
3,204,177,125	23,356,278	3,180,820,847	3,517,997,347	△ 337,176,500	△ 9.5	△ 563,432,874
2,571,030,057	2,803,706	2,568,226,351	2,905,821,132	△ 337,594,781	△ 11.6	△ 178,361,312
632,083,664	20,552,572	611,531,092	610,013,901	1,517,191	0.2	△ 384,008,158
1,063,404	0	1,063,404	2,162,314	△ 1,098,910	△ 50.8	△ 1,063,404
13,208,669,659	651,588,241	12,557,081,418	12,810,251,407	△ 253,169,989	△ 1.9	260,649,202

2 一般会計

(1) 概要

平成30年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
歳入総額 A	10,223,698,925	10,169,815,754	53,883,171
歳出総額 B	10,004,492,534	9,924,298,782	80,193,752
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	219,206,391	245,516,972	△ 26,310,581
翌年度へ繰越すべき財源 D	862,000	12,194,000	△ 11,332,000
実質収支額 (C-D) E	218,344,391	233,322,972	△ 14,978,581
単年度収支額	△ 14,978,581	△ 33,809,199	18,830,618
実質単年度収支額	△ 432,160,581	△ 177,072,199	△ 255,088,382

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入10,223,698,925円、歳出10,004,492,534円で、歳入歳出差引額は、219,206,391円である。これを前年度と比べると、歳入で53,883,171円増加し、歳出で80,193,752円増加している。歳入歳出差引額では、26,310,581円の減少となっている。

また、実質収支額は218,344,391円、単年度収支額はマイナス14,978,581円となり、財政調整基金へ480,881,000円を積立て、財政調整基金を898,063,000円取崩したことにより、実質単年度収支額は、マイナス432,160,581円となっている。

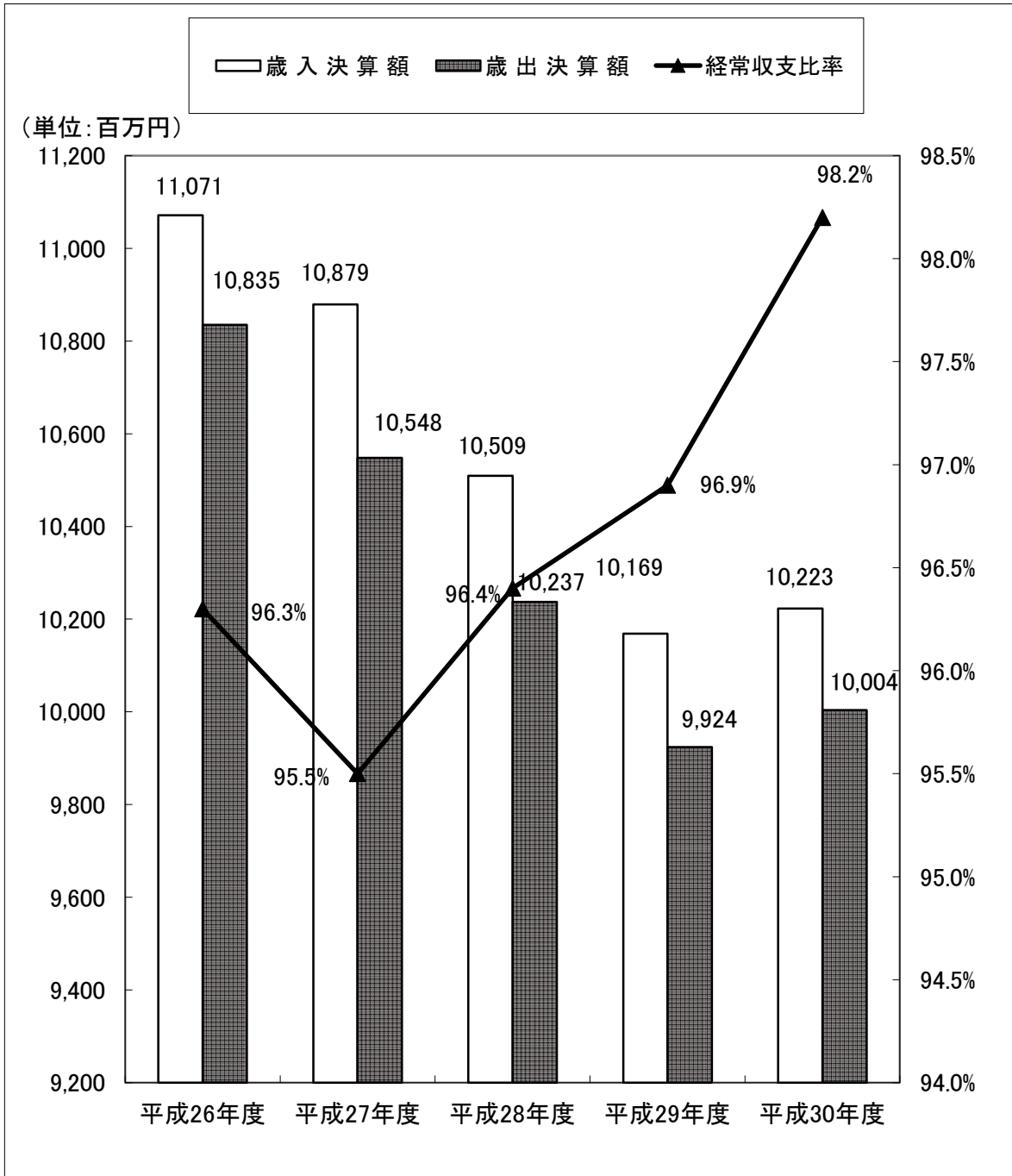
最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移 (単位：円、%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
平成30年度	10,223,698,925	0.5	10,004,492,534	0.8	219,206,391
平成29年度	10,169,815,754	△ 3.2	9,924,298,782	△ 3.0	245,516,972
平成28年度	10,509,397,281	△ 3.4	10,237,138,110	△ 2.9	272,259,171

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	11,071	10,879	10,509	10,169	10,223
歳出決算額	10,835	10,548	10,237	9,924	10,004
経常収支比率	96.3%	95.5%	96.4%	96.9%	98.2%



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

(財政課資料による) (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体29年度
基準財政収入額	1,929,885	1,947,220	1,974,356	3,366,377
基準財政需要額	5,002,060	5,010,096	5,046,187	8,146,625
財政力指数	0.389 (0.386)	0.390 (0.389)	0.392 (0.391)	0.42

(注)財政力指数欄の()は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合には地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.389で、前年度と比べ0.001低下している。

(イ) 経常収支比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類似団体29年度
経常経費充当一般財源	5,795,098	5,733,784	5,712,695	9,234,360
経常一般財源等	5,903,687	5,611,186	5,632,967	9,420,983
経常収支比率	98.2 (103.5)	96.9 (102.2)	96.4 (101.4)	93.3

(注)経常収支比率欄の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から、除いた率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、98.2%で、前年度と比べ、1.3ポイント上昇している。今後も財政構造の改善に努められたい。

(ウ) 公債費比率

(財政課資料による) (単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地方債元利償還金充当一般財源等	1,147,589	1,119,753	1,078,243
標準財政規模	5,838,035	5,847,239	5,876,367
災害復旧費等に係る基準財政需要額	587,725	582,342	537,599
公債費比率	10.7	10.2	10.1

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は10.7%で、前年度と比べると0.5ポイント上昇している。今後、計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないよう慎重な配慮が望まれる。

※基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

平成30年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対 前 年 度 (△ 減)	
	平成30年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,300,664,000	-	10,160,299,000	-	140,365,000	1.3
調 定 額	10,338,589,969	100.0	10,278,730,734	100.0	59,859,235	0.5
収 入 済 額	10,223,698,925	98.9	10,169,815,754	98.9	53,883,171	0.5
不 納 欠 損 額	657,694	0.0	5,727,871	0.1	△ 5,070,177	△ 88.5
収 入 未 済 額	114,233,350	1.1	103,187,109	1.0	11,046,241	10.7

歳入決算額は10,223,698,925円で、予算現額に対する収入率は99.2%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.9%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、53,883,171円（0.5%）の増加となっている。

不納欠損額は、657,694円で、内訳は市税が657,694円のみとなっている。前年度と比べると、5,070,177円（88.5%）の減少となっている。

収入未済額は、114,233,350円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税87,682,769円であり、収入未済額合計を前年度と比べると、11,046,241円（10.7%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,154,214,186円で、前年度と比べると、271,951,180円（7.0%）増加している。これは主に、寄付金、繰入金と繰越明許費の増加等によるものである。

一方、依存財源の収入済額は6,069,484,739円で、前年度と比べると、218,068,009円（3.4%）減少している。これは主に、地方交付税、国庫支出金と市債、繰越明許費等の減少によるものである。

なお、構成割合でみると、自主財源は40.5%（前年度38.2%）に、依存財源は59.5%（前年度61.8%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると12、13ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

平成30年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	2,141,023,000	2,269,691,910	2,181,351,447	101.8	96.1	21.3
2	地 方 譲 与 税	51,300,000	51,300,000	51,300,000	100.0	100.0	0.5
3	利 子 割 交 付 金	4,624,000	4,624,000	4,624,000	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	9,291,000	9,291,000	9,291,000	100.0	100.0	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	7,409,000	7,409,000	7,409,000	100.0	100.0	0.1
6	地方消費税交付金	337,835,000	337,835,000	337,835,000	100.0	100.0	3.3
7	自動車取得税交付金	19,547,000	19,547,000	19,547,000	100.0	100.0	0.2
8	地方特例交付金	7,536,000	7,536,000	7,536,000	100.0	100.0	0.1
9	地 方 交 付 税	3,565,706,000	3,565,706,000	3,565,706,000	100.0	100.0	34.9
10	交通安全対策特別交付金	2,267,000	2,267,000	2,267,000	100.0	100.0	0.0
11	分担金及び負担金	136,088,000	140,196,056	132,872,676	97.6	94.7	1.3
12	使用料及び手数料	119,493,000	129,470,217	121,635,417	101.7	93.9	1.2
13	国 庫 支 出 金	895,637,000	865,503,977	865,503,977	96.6	100.0	8.5
14	県 支 出 金	573,511,000	561,282,762	561,282,762	97.8	100.0	5.5
15	財 産 収 入	42,693,000	42,124,006	42,124,006	98.6	100.0	0.4
16	寄 附 金	110,761,000	137,374,000	137,374,000	124.0	100.0	1.3
17	繰 入 金	1,157,894,000	1,157,892,278	1,157,892,278	99.9	100.0	11.3
18	繰 越 金	233,322,000	233,322,972	233,322,972	100.0	100.0	2.3
19	諸 収 入	133,150,000	146,839,791	135,447,390	101.7	92.2	1.3
20	市 債	680,300,000	578,200,000	578,200,000	84.9	100.0	5.7
	繰 越 明 許 費	71,277,000	71,177,000	71,177,000	99.8	100.0	0.7
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	10,300,664,000	10,338,589,969	10,223,698,925	99.2	98.8	100.0

(単位：円、%)

平成29年度						対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額			増減額(△減)	増減率(△減)
			金額	予算対	調定対		
1	2,175,217,000	2,311,154,917	2,227,237,400	102.3	96.3	△ 45,885,953	△ 2.0
2	50,899,000	50,899,000	50,899,000	100.0	100.0	401,000	0.7
3	4,853,000	4,853,000	4,853,000	100.0	100.0	△ 229,000	△ 4.7
4	12,101,000	12,101,000	12,101,000	100.0	100.0	△ 2,810,000	△ 23.2
5	11,919,000	11,919,000	11,919,000	100.0	100.0	△ 4,510,000	△ 37.8
6	316,145,000	316,145,000	316,145,000	100.0	100.0	21,690,000	6.8
7	18,539,000	18,539,000	18,539,000	100.0	100.0	1,008,000	5.4
8	6,039,000	6,039,000	6,039,000	100.0	100.0	1,497,000	24.7
9	3,572,584,000	3,572,584,000	3,572,584,000	100.0	100.0	△ 6,878,000	△ 0.1
10	2,471,000	2,471,000	2,471,000	100.0	100.0	△ 204,000	△ 8.2
11	134,387,000	141,074,357	133,752,727	99.5	94.8	△ 880,051	△ 0.6
12	124,652,000	131,555,109	124,277,309	99.6	94.4	△ 2,641,892	△ 2.1
13	934,795,000	939,060,141	939,060,141	100.4	100.0	△ 73,556,164	△ 7.8
14	571,432,000	544,140,310	544,140,310	95.2	100.0	17,142,452	3.1
15	41,889,000	37,403,462	37,403,462	89.2	100.0	4,720,544	12.6
16	99,027,000	121,769,111	121,769,111	122.9	100.0	15,604,889	12.8
17	837,441,000	837,438,595	837,438,595	99.9	100.0	320,453,683	38.2
18	267,132,000	267,132,171	267,132,171	100.0	100.0	△ 33,809,199	△ 12.6
19	129,790,000	138,523,264	128,125,231	98.7	92.4	7,322,159	5.7
20	778,100,000	743,400,000	743,400,000	95.5	100.0	△ 165,200,000	△ 22.2
	70,887,000	70,529,297	70,529,297	99.4	100.0	647,703	0.9
	0	0	0	-	-	-	-
	10,160,299,000	10,278,730,734	10,169,815,754	100.0	98.9	53,883,171	0.5

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

区	分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	市税	2,181,351,447	21.3	2,227,237,400	21.9	△45,885,953	△2.0
	分担金及び負担金	132,872,676	1.3	133,752,727	1.3	△880,051	△0.6
	使用料及び手数料	121,635,417	1.2	124,277,309	1.2	△2,641,892	△2.1
	財産収入	42,124,006	0.4	37,403,462	0.4	4,720,544	12.6
	寄附金	137,374,000	1.3	121,769,111	1.2	15,604,889	12.8
	繰入金	1,157,892,278	11.3	837,438,595	8.2	320,453,683	38.2
	繰越金	233,322,972	2.3	267,132,171	2.6	△33,809,199	△12.6
	諸収入	135,447,390	1.3	128,125,231	1.3	7,322,159	5.7
	繰越明許費	12,194,000	0.1	5,127,000	0.1	7,067,000	137.8
	小計	4,154,214,186	40.5	3,882,263,006	38.2	271,951,180	7.0
依存財源	地方譲与税	51,300,000	0.5	50,899,000	0.5	401,000	0.7
	利子割交付金	4,624,000	0.0	4,853,000	0.1	△229,000	△4.7
	配当割交付金	9,291,000	0.1	12,101,000	0.1	△2,810,000	△23.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,409,000	0.1	11,919,000	0.1	△4,510,000	△37.8
	地方消費税交付金	337,835,000	3.3	316,145,000	3.1	21,690,000	6.8
	自動車取得税交付金	19,547,000	0.2	18,539,000	0.2	1,008,000	5.4
	地方特例交付金	7,536,000	0.1	6,039,000	0.1	1,497,000	24.7
	地方交付税	3,565,706,000	34.9	3,572,584,000	35.1	△6,878,000	△0.1
	交通安全対策特別交付金	2,267,000	0.0	2,471,000	0.0	△204,000	△8.2
	国庫支出金	865,503,977	8.5	939,060,141	9.2	△73,556,164	△7.8
	県支出金	561,282,762	5.5	544,140,310	5.4	17,142,452	3.1
	市債	578,200,000	5.7	743,400,000	7.3	△165,200,000	△22.2
	繰越明許費	58,983,000	0.6	65,402,297	0.6	△6,419,297	△9.8
事故繰越	0	—	0	—	0	—	
小計	6,069,484,739	59.5	6,287,552,748	61.8	△218,068,009	△3.4	
合計	10,223,698,925	100.0	10,169,815,754	100.0	53,883,171	0.5	

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額114,233,350円で、前年度と比べると11,046,241円(10.7%)増加している。

そのうち、市税が87,682,769円で、前年度と比べると9,476,323,323円(12.1%)、分担金及び負担金が7,323,380円で、前年度と比べると1,750円(0.0%)、使用料及び手数料が7,834,800円で、前年度と比べると573,800円(7.9%)、諸収入が11,392,401円で、前年度と比べると994,368円(9.5%)増加している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収入未済額比較表

(単位：円)

区分	平成30年度 収入未済額	平成29年度 収入未済額	比較増減 (△減)	平成30年度 収入未済額の内訳
市税	87,682,769	78,206,446	9,476,323	現年課税分 28,228,376 滞納繰越分 59,454,393
分担金及び負担金	7,323,380	7,321,630	1,750	民生費負担金 7,323,380
使用料及び手数料	7,834,800	7,261,000	573,800	土木使用料 7,249,300 教育使用料 85,000 衛生手数料 500,500
諸収入	11,392,401	10,398,033	994,368	貸付金元利収入 1,277,500 (奨学資金貸付金元利収入) 民生費雑入 10,114,901
合計	114,233,350	103,187,109	11,046,241	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の状況に応じた効果的・効率的な債権回収方法の検討や納付誓約書の徴取、また、新たな未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の減少に向け、なお一層の取り組みの推進を期待するものである。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	2,141,023,000	2,269,691,910	2,181,351,447	657,694	87,682,769
平成29年度	2,175,217,000	2,311,154,917	2,227,237,400	5,711,071	78,206,446
比 較 増 減	△ 34,194,000	△ 41,463,007	△ 45,885,953	△ 5,053,377	9,476,323

本年度の収入済額は、2,181,351,447円で、一般会計総収入額10,223,698,925円に対し、21.3%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると45,885,953円(2.0%)減少している。

また、調定額に対する収納率は、96.1%で、0.2ポイント低下している。

不納欠損額は、657,694円で、前年度と比べると5,053,377円(88.4%)減少している。本年度不納欠損処分状況は19ページのとおりで、個人市民税が5件289,079円、固定資産税が6件189,242円、軽自動車税が15件152,915円、都市計画税が6件26,458円となっている。

また、収入未済額は87,682,769円(現年課税分28,228,376円、滞納繰越分59,454,393円)で、前年度と比べると9,476,323円(12.1%)増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)

区 分	収入未済額(合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	32,119,604	12,315,819	19,803,785
固 定 資 産 税	45,445,306	12,744,361	32,700,945
軽 自 動 車 税	3,229,405	1,386,400	1,843,005
都 市 計 画 税	6,888,454	1,781,796	5,106,658
合 計	87,682,769	28,228,376	59,454,393

市税の負担状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区	分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
現年度調定額	円	2,191,464,682	2,232,672,247	2,264,279,727
人口	人	17,774	18,167	18,547
世帯数	世帯	9,379	9,483	9,581
1人当り負担額	円	123,296	122,897	122,083
1世帯当り負担額	円	233,656	235,439	236,330

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民1人当りの負担額は、123,296円で、前年度と比べると399円(0.3%)増加し、1世帯当りの負担額は、233,656円で、前年度と比べると1,783円(0.7%)減少している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近6年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移(現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区	分	決算額	収納率	区	分	決算額	収納率
平成30年度		2,181,357,441	96.1	平成27年度		2,245,832,789	95.8
平成29年度		2,227,237,400	96.3	平成26年度		2,297,661,009	93.6
平成28年度		2,256,175,165	95.8	平成25年度		2,318,778,607	92.6

市税収納率は、96.1%であり、引き続き90%台に達している。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	平成30度	平成29度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市民税	918,282,061	888,786,686	29,495,375	3.3
	固定資産税	910,854,939	971,971,124	△ 61,116,185	△ 6.2
	軽自動車税	55,011,800	54,270,900	740,900	1.3
	市たばこ税	152,954,002	156,731,047	△ 3,777,045	△ 2.4
	都市計画税	126,127,504	134,898,479	△ 8,770,975	△ 6.5
	計	2,163,230,306	2,206,658,236	△ 43,427,930	△ 1.9
滞納繰越分	市民税	8,770,895	10,303,359	△ 1,532,464	△ 14.8
	固定資産税	7,407,303	8,247,766	△ 840,463	△ 10.1
	軽自動車税	907,331	872,722	34,609	3.9
	都市計画税	1,035,612	1,155,317	△ 119,705	△ 10.3
	計	18,121,141	20,579,164	△ 2,458,023	△ 11.9
合	計	2,181,351,447	2,227,237,400	△ 45,885,953	△ 2.0

(現年度分)

収入済額は2,163,230,306円で、前年度と比べると43,427,930円(1.9%)減少し、収納率は98.7%で、前年度の98.8%と比べて0.1ポイント低下している。

増加したものは、市民税29,495,375円、軽自動車税740,900円であり、一方、減少したものは、固定資産税61,116,185円、市たばこ税3,777,045円、都市計画税8,770,975円である。

(滞納繰越分)

収入済額は18,121,141円で、前年度と比べると2,458,023円(11.9%)減少し、収納率は23.1%で、前年度の26.2%と比べて3.1ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は96.1%で、前年度と比べると0.2ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分類	件数	主な理由	件数
市民税	個人	289,079	5	1. 消滅時効の完成	17
	法人	0	0	2. 執行停止後3か年経過したもの	12
固定資産税		189,242	6	3. 即時消滅 【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	3
軽自動車税		152,915	15		
都市計画税		26,458	6	合 計	32
合 計		657,694	32		

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

不納欠損処分類及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不納欠損額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	30年度	289,079	△ 1,856,732	△ 86.5
	29年度	2,145,811	△ 1,266,267	△ 37.1
	28年度	3,412,078	71,572	2.1
	27年度	3,340,506	△ 8,294,316	△ 71.2
	26年度	11,634,822	7,488,951	180.6
固 定 資 産 税	30年度	189,242	△ 2,766,653	△ 93.5
	29年度	2,955,895	△ 9,628,446	△ 76.5
	28年度	12,584,341	7,467,865	145.9
	27年度	5,116,476	△ 18,411,578	△ 78.2
	26年度	23,528,054	10,850,347	85.5
軽自動車税	30年度	152,915	△ 42,385	△ 21.7
	29年度	195,300	△ 111,686	△ 36.3
	28年度	306,986	△ 321,798	△ 51.1
	27年度	628,784	136,384	27.6
	26年度	492,400	△ 916,600	△ 65.0
都 市 計 画 税	30年度	26,458	△ 387,607	△ 93.6
	29年度	414,065	△ 1,359,310	△ 76.6
	28年度	1,773,375	1,035,487	140.3
	27年度	737,888	△ 4,857,701	△ 86.8
	26年度	5,595,589	3,727,053	199.4
合 計	30年度	657,694	△ 5,053,377	△ 88.4
	29年度	5,711,071	△ 12,365,709	△ 68.4
	28年度	18,076,780	8,253,126	84.0
	27年度	9,823,654	△ 31,427,211	△ 76.1
	26年度	41,250,865	21,149,751	105.2

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	収入未済額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	30年度	32,119,604	3,278,027	11.3
	29年度	28,841,577	△ 821,347	△ 2.7
	28年度	29,662,924	1,278,342	4.5
	27年度	28,384,582	△ 7,662,419	△ 21.2
	26年度	36,047,001	△ 14,965,087	△ 29.3
固 定 資 産 税	30年度	45,445,306	5,180,533	12.8
	29年度	40,264,773	197,586	0.4
	28年度	40,067,187	△ 9,791,090	△ 19.6
	27年度	49,858,277	△ 14,410,170	△ 22.4
	26年度	64,268,447	△ 27,644,345	△ 30.0
軽自動車税	30年度	3,229,405	293,454	9.9
	29年度	2,935,951	339,378	13.0
	28年度	2,596,573	△ 89,984	△ 3.3
	27年度	2,686,557	△ 824,039	△ 23.4
	26年度	3,510,596	△ 308,662	△ 8.0
都 市 計 画 税	30年度	6,888,454	724,309	11.7
	29年度	6,164,145	27,668	0.4
	28年度	6,136,477	△ 1,379,704	△ 18.3
	27年度	7,516,181	△ 2,078,238	△ 21.6
	26年度	9,594,419	△ 6,210,897	△ 39.2
合 計	30年度	87,682,769	9,476,323	12.1
	29年度	78,206,446	△ 256,715	△ 0.3
	28年度	78,463,161	△ 9,982,436	△ 11.2
	27年度	88,445,597	△ 24,974,866	△ 22.0
	26年度	113,420,463	△ 49,128,991	△ 30.2

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	51,300,000	51,300,000	51,300,000	0	0
平成29年度	50,899,000	50,899,000	50,899,000	0	0
比 較 増 減	401,000	401,000	401,000	0	0

調定額、収入済額はともに51,300,000円で、前年度と比べると401,000円(0.7%)増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	4,624,000	4,624,000	4,624,000	0	0
平成29年度	4,853,000	4,853,000	4,853,000	0	0
比 較 増 減	△ 229,000	△ 229,000	△ 229,000	0	0

調定額、収入済額はともに4,624,000円で、前年度と比べると229,000円(4.7%)減少している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	9,291,000	9,291,000	9,291,000	0	0
平成29年度	12,101,000	12,101,000	12,101,000	0	0
比 較 増 減	△ 2,810,000	△ 2,810,000	△ 2,810,000	0	0

調定額、収入済額はともに9,291,000円で、前年度と比べると2,810,000円(23.2%)減少している。配当割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	7,409,000	7,409,000	7,409,000	0	0
平成29年度	11,919,000	11,919,000	11,919,000	0	0
比 較 増 減	△ 4,510,000	△ 4,510,000	△ 4,510,000	0	0

調定額、収入済額はともに7,409,000円で、前年度と比べると4,510,000円(37.8%)減少している。株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度税制改正により創設されたもので、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	337,835,000	337,835,000	337,835,000	0	0
平成29年度	316,145,000	316,145,000	316,145,000	0	0
比 較 増 減	21,690,000	21,690,000	21,690,000	0	0

調定額、収入済額はともに337,835,000円で、前年度と比べると21,690,000円(6.8%)増加している。地方消費税交付金は、県税として平成10年から創設された地方消費税収入の一部が交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	19,547,000	19,547,000	19,547,000	0	0
平成29年度	18,539,000	18,539,000	18,539,000	0	0
比 較 増 減	1,008,000	1,008,000	1,008,000	0	0

調定額、収入済額はともに19,547,000円で、前年度と比べると1,008,000円(5.4%)増加している。自動車取得税交付金は、地方税法の規定に基づき県から交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	7,536,000	7,536,000	7,536,000	0	0
平成29年度	6,039,000	6,039,000	6,039,000	0	0
比較増減	1,497,000	1,497,000	1,497,000	0	0

調定額、収入済額はともに7,536,000円で、前年度と比べると1,497,000円(24.7%)増加している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんする為の交付金である。

9 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	3,565,706,000	3,565,706,000	3,565,706,000	0	0
平成29年度	3,572,584,000	3,572,584,000	3,572,584,000	0	0
比較増減	△6,878,000	△6,878,000	△6,878,000	0	0

調定額、収入済額はともに3,565,706,000円で、前年度と比べると6,878,000円(0.1%)減少している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は3,062,665,000円で、前年度の3,058,924,000円と比べると3,741,000円(0.1%)増加し、特別交付税は503,041,000円で、前年度の513,660,000円と比べると、10,619,000円(2.0%)減少している。

最近5年間における地方交付税の状況

(単位：千円)

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
平成30年度	4,991,015	1,928,350	3,062,665	503,041	3,565,706
平成29年度	5,010,096	1,947,220	3,058,924	513,660	3,572,584
平成28年度	5,045,851	1,971,549	3,070,151	533,178	3,603,329
平成27年度	5,042,266	1,965,600	3,076,666	542,096	3,618,762
平成26年度	4,866,930	1,915,668	2,951,262	534,455	3,485,717

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。(財政課資料による)

10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,267,000	2,267,000	2,267,000	0	0
平成29年度	2,471,000	2,471,000	2,471,000	0	0
比較増減	△ 204,000	△ 204,000	△ 204,000	0	0

調定額、収入済額はともに2,267,000円で、前年度と比べると204,000円(8.2%)減少している。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	136,088,000	140,196,056	132,872,676	0	7,323,380
平成29年度	134,387,000	141,074,357	133,752,727	0	7,321,630
比較増減	1,701,000	△ 878,301	△ 880,051	0	1,750

本年度収入済額は132,872,676円で、前年度と比べると880,051円(0.6%)減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

障害者福祉費負担金	9,149,603円
老人福祉費負担金	16,095,387円
児童福祉費負担金	87,563,500円
保健費負担金	19,647,666円
教育費負担金	416,520円
合計	132,872,676円

なお、収入未済額は7,323,380円で、その内、老人福祉費負担金(老人ホーム入所者負担金)が766,000円で、前年度の876,000円と比べると110,000円(12.5%)減少し、また、児童福祉費負担金(保育所入所保護者負担金)が6,557,380円で、前年度の6,445,630円と比べると111,750円(1.7%)増加している。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	119,493,000	129,470,217	121,635,417	0	7,834,800
平成29年度	124,652,000	131,555,109	124,277,309	16,800	7,261,000
比 較 増 減	△ 5,159,000	△ 2,084,892	△ 2,641,892	△ 16,800	573,800

本年度収入済額は121,635,417円で、前年度と比べると2,641,892円(2.1%)減少している。

収入の主なものは次表のとおりである。

使用料

環境衛生使用料	4,243,900円
水産業使用料	2,292,580円
道路橋梁使用料	8,253,856円
住宅使用料	13,925,200円
幼稚園使用料	1,395,900円

手数料

総務手数料	7,976,600円
清掃工場持込処理手数料	17,381,200円
し尿処理手数料	36,863,300円
塵芥収集手数料	25,021,736円

清掃工場持込処理手数料17,381,200円は、清掃工場への持ち込みごみ処理手数料である。

塵芥収集手数料25,021,736円は、平成25年4月から開始した指定ごみ袋制度によるごみの有料化に伴う、ごみ収集手数料である。

なお、収入未済額7,834,800円は、住宅使用料7,249,300円、幼稚園使用料85,000円、し尿処理手数料500,500円である。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	895,637,000	865,503,977	865,503,977	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	934,795,000	939,060,141	939,060,141	0	0
比 較 増 減	△ 39,158,000	△ 73,556,164	△ 73,556,164	0	0

本年度収入額は865,503,977円で、前年度と比べると73,556,164円(7.8%)減少している。

国庫負担金は795,837,957円で、前年度の795,374,157円と比べると463,800円(0.0%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金5,353,598円(3.5%)、社会福祉費負担金・障害者医療費国庫負担金8,256,500円(99.9%)、児童福祉費負担金・児童保護措置費負担金14,123,935円(8.8%)等が増加し、児童福祉費負担金・児童手当国庫負担金5,856,334円(4.4%)、生活保護費負担金・生活扶助費等国庫負担金3,307,000円(3.2%)、生活保護費負担金・医療扶助費等国庫負担金16,664,000円(9.8%)等が減少したことによる。

また、国庫補助金は64,653,853円で、前年度の135,700,466円と比べると71,046,613円(52.3%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金・個人番号カード交付事業費補助金1,349,000円(皆増)、社会福祉費補助金・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金5,956,000円(皆増)、生活保護費補助金・生活保護適正実施推進事業補助金1,168,000円(290.5%)、道路橋梁費補助金・社会資本整備総合交付金2,038,000円(12.8%)等が増加し、総務費国庫補助金・社会資本整備総合交付金2,705,000円(皆減)、総務費国庫補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,278,000円(32.3%)、社会福祉費補助金・臨時福祉給付金事業補助金79,464,000円(皆減)、児童福祉費補助金・子ども子育て支援推進事業費補助金1,485,000円(皆減)等が減少したことによる。

収入の主なものは次ページのとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	212,181,427円
児童福祉費負担金	327,147,530円
生活保護費負担金	256,369,000円

国庫補助金

社会福祉費補助金	10,319,000円
道路橋梁費補助金	17,851,000円

委託金

社会福祉費委託金	4,738,029円
----------	------------

1 4 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	598,694,000	586,465,762	586,465,762	0	0
(内繰越明許費)	25,183,000	25,183,000	25,183,000	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	573,511,000	561,282,762	561,282,762	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	571,432,000	544,140,310	544,140,310	0	0
比 較 増 減	2,079,000	17,142,452	17,142,452	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに561,282,762円で、前年度と比べると17,142,452円(3.1%)増加している。

県負担金は、341,546,724円で、前年度の337,715,822円と比べると3,830,902円(1.1%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害者自立支援給付費等負担金6,805,048円(8.5%)等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金2,482,956円(3.3%)、児童福祉費負担金・児童手当県費負担金1,374,834円(4.6%)等が減少したことによるものである。

また、県補助金は173,859,029円で、前年度の161,074,382円と比べると12,784,647円(7.9%)増加している。

これは主に、総務費補助金・電源立地地域対策交付金(水力枠)5,656,188円(皆増)、社会福祉費補助金・三重県障害者グループホーム等緊急整備事業補助金7,500,000円(皆増)、農業費補助金・新規就農者総合支援事業費補助金1,500,000円(皆増)、林業費補助金・森林環境保全直接支援事業補助金3,815,456円(135.4%)、水産業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金24,703,000円(166.7%)が増加し、清掃費補助金・電源立地地域対策交付金(水力枠)4,525,200円(皆減)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金8,940,000円(53.2%)、林業費補助金・みえ森と緑の県民税市町交付金7,

036,528円(33.1%)、林業費補助金・低コスト造林推進事業補助金4,943,065円(皆減)等が減少したことによるものである。なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金	
社会福祉費負担金	226,308,497円
児童福祉費負担金	108,674,936円
県補助金	
社会福祉費補助金	58,268,739円
児童福祉費補助金	13,460,395円
林業費補助金	29,600,780円
水産業費補助金	39,720,000円
土木費補助金	7,964,800円
委託金	
徴税费委託金	26,315,479円
選挙費委託金	5,974,482円
統計調査委託金	4,448,000円

15款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	42,693,000	42,124,006	42,124,006	0	0
平成29年度	41,889,000	37,403,462	37,403,462	0	0
比較増減	804,000	4,720,544	4,720,544	0	0

本年度収入済額は42,124,006円で、前年度と比べると4,720,544円(12.6%)増加している。これは主に立木その他売払収入12,808,106円(136.9%)が増加し、土地建物貸付収入4,955,116円(21.0%)、基金運用収入549,945円(39.4%)、土地建物売払収入2,582,581円(82.7%)が減少したことによるものである。

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入	
土地建物貸付収入	18,571,542
配当金	9,000
基金運用収入	844,893
合計	19,425,435
財産売払収入	
立木その他売払収入	22,158,806
土地建物売払収入	539,765
合計	22,698,571

16款 寄附金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	110,761,000	137,374,000	137,374,000	0	0
平成29年度	99,027,000	121,769,111	121,769,111	0	0
比 較 増 減	11,734,000	15,604,889	15,604,889	0	0

本年度収入済額は137,374,000円で、前年度と比べると15,604,889円(12.8%)増加している。

収入の内訳は、次のとおりである。

総務管理費寄附金	106,494,000円
一般寄附金	580,000円
林業費寄附金	30,300,000円
合計	137,374,000円

主な寄付金は、総務管理費寄附金106,494,000円で、ふるさと応援寄附金によるものである。また、林業費寄附金30,300,000円については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からのものである。

17款 繰入金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	1,157,894,000	1,157,892,278	1,157,892,278	0	0
平成29年度	837,441,000	837,438,595	837,438,595	0	0
比 較 増 減	320,453,000	320,453,683	320,453,683	0	0

調定額、収入済額はともに1,157,892,278円で、前年度と比べると320,453,683円(38.2%)増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
財政調整基金からの繰入金	898,063,000	636,624,000	261,439,000	41.0
減債基金からの繰入金	60,000,000	35,000,000	25,000,000	71.4
公共施設等基金繰入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
活性化対策基金からの繰入金	300,000	60,000	240,000	400.0
熊野古道森林施業対策基金からの繰入金	1,000,000	1,000,000	0	-
交通安全対策基金からの繰入金	439,000	440,000	△ 1,000	△ 0.2
尾鷲みどりの基金からの繰入金	31,386,000	38,900,000	△ 7,514,000	△ 19.3
ふるさと応援基金からの繰入金	93,348,000	90,189,000	3,159,000	3.5
後期高齢者医療事業会計からの繰入金	20,552,572	33,569,578	△ 13,017,006	△ 38.7
国民健康保険事業会計からの繰入金	2,803,706	1,656,017	1,147,689	69.3
合計	1,157,892,278	837,438,595	320,453,683	38.2

18款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	245,516,000	245,516,972	245,516,972	0	0
(内繰越明許費)	12,194,000	12,194,000	12,194,000	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	233,322,000	233,322,972	233,322,972	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	267,132,000	267,132,171	267,132,171	0	0
比較増減	△ 33,810,000	△ 33,809,199	△ 33,809,199	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに233,322,972円で、前年度と比べると33,809,199円(12.6%)減少している。
なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

19款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	133,150,000	146,839,791	135,447,390	0	11,392,401
平成29年度	129,790,000	138,523,264	128,125,231	0	10,398,033
比較増減	3,360,000	8,316,527	7,322,159	0	994,368

本年度収入済額は135,447,390円で、前年度と比べると7,322,159円(5.7%)増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	4,217,192円
歳計一時預金利子	106,500円
奨学資金貸付金元利収入	8,435,000円
地域支援事業受託事業収入	52,923,000円
雑入	69,527,870円

収入未済額11,392,401円の内訳は、奨学資金貸付金返還金1,277,500円、生活保護費返還金10,093,901円及び臨時福祉給付金返還金21,000円である。

20款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	714,200,000	612,000,000	612,000,000	0	0
(内繰越明許費)	33,900,000	33,800,000	33,800,000	0	0
平成30年度 (繰越明許費を除く)	680,300,000	578,200,000	578,200,000	0	0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	778,100,000	743,400,000	743,400,000	0	0
比較増減	△ 97,800,000	△ 165,200,000	△ 165,200,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに578,200,000円で、前年度と比べると165,200,000円(22.2%)減少している。

なお、繰越明許費分の内容については34ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

総務債	2,500,000円
民生債	39,500,000円
農林水産業債	91,300,000円
土木債	74,300,000円
消防債	15,600,000円
教育債	23,600,000円
臨時財政対策債	305,200,000円
衛生債	26,200,000円
合計	578,200,000円

(参考)

当年度末市債 222件
 レート 最高 4.75 % 最低 0.002%
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市債現在高内訳表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	平成30年度		平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普通債	5,505,970	306,800	648,995	5,848,165	5,983,699
総務債	437,122	2,500	40,294	474,916	505,942
民生債	1,305,579	39,500	35,790	1,301,869	1,037,646
衛生債	449,301	26,200	162,054	585,155	719,562
農林水産業債	1,099,665	116,400	172,291	1,155,556	1,241,974
商工債	78,078	0	14,953	93,031	104,569
土木債	556,521	83,000	65,692	539,213	562,991
消防債	519,549	15,600	60,688	564,637	582,365
教育債	1,060,155	23,600	97,233	1,133,788	1,228,650
(2) 災害復旧事業債	15,772	0	5,027	20,799	25,797
補助災害	3,855	0	1,218	5,073	6,284
単独災害	11,917	0	3,809	15,726	19,513
(3) その他	4,717,940	305,200	426,153	4,838,893	4,964,979
自治振興事業貸付金	0	0	585	585	16,202
減税補てん債	67,593	0	25,257	92,850	117,835
臨時財政対策債	4,115,619	305,200	279,248	4,089,667	4,042,108
臨時税収補てん債	0	0	0	0	11,979
地域再生事業債	8,316	0	8,308	16,624	24,932
財政健全化債	12,668	0	6,333	19,001	25,334
行政改革推進債	38,796	0	12,141	50,937	63,079
退職手当債	334,948	0	59,281	394,229	453,510
第三セクター等 改革推進債	140,000	0	35,000	175,000	210,000
合計	10,239,682	612,000	1,080,175	10,707,857	10,974,475

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	71,277,000	71,177,000	71,177,000	0	0
平成29年度	70,887,000	70,529,297	70,529,297	0	0
比 較 増 減	390,000	647,703	647,703	0	0

調定額、収入済額はともに71,177,000円で、前年度と比べると647,703円(0.9%)増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	節	金額
県支出金	県補助金	農林水産業費県補助金	水産業費補助金	25,183,000円
小 計				25,183,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	12,194,000円
小 計				12,194,000円
市債	市債	農林水産業債	水産基盤整備事業債	25,100,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	8,700,000円
小 計				33,800,000円
合 計				71,177,000円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

平成30年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予算現額	10,300,664,000	10,160,299,000	140,365,000	1.3
支出済額	10,004,492,534	9,924,298,782	80,193,752	0.8
翌年度繰越額	131,863,000	71,277,000	60,586,000	85.0
不用額	164,308,466	164,723,218	△ 414,752	△ 0.2
予算執行率	97.1	97.6	—	—

歳出決算額は10,004,492,534円で、予算現額に対する執行率は97.1%(前年度97.6%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると80,193,752円(0.8%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区分	増加額	増加率
議会費	1,617,674円	1.3%
総務費	221,303,746円	12.1%
農林水産業費	38,804,841円	10.8%
商工費	10,570,547円	8.7%
土木費	28,953,140円	9.7%
教育費	25,473,458円	4.1%
公債費	27,835,765円	2.4%
繰越明許費	1,972,177円	2.8%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区分	減少額	減少率
民生費	251,581,438円	7.2%
衛生費	15,378,050円	1.0%
消防費	8,297,298円	1.7%
災害復旧費	1,080,810円	33.8%

不用額164,308,466円は、予算現額に対し1.5%と、前年度の1.6%より0.1ポイント低下している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると36、37ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区分	平成30年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	120,916,000	117,975,130	2,940,870	97.5	1.2
2	総務費	2,091,927,000	2,039,323,433	52,603,567	97.4	20.4
3	民生費	3,252,873,000	3,207,146,220	45,726,780	98.5	32.1
4	衛生費	1,480,063,000	1,460,574,249	19,488,751	98.6	14.6
5	農林水産業費	403,259,000	395,219,880	8,039,120	98.0	3.9
6	商工費	133,656,000	131,279,017	2,376,983	98.2	1.3
7	土木費	343,781,000	325,935,877	17,845,123 (13,863,000)	94.8	3.3
8	消防費	465,253,000	461,397,060	3,855,940	99.1	4.6
9	教育費	783,048,000	644,675,131	138,372,869 (118,000,000)	82.3	6.4
10	災害復旧費	4,200,000	2,116,800	2,083,200	50.4	0.0
11	公債費	1,148,411,000	1,147,588,546	822,454	99.9	11.5
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	71,277,000	71,261,191	15,809	99.9	0.7
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		10,300,664,000	10,004,492,534	296,171,466 (131,863,000)	97.1	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位：円、%)

平成29年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
123,130,000	116,357,456	6,772,544	94.4	1.2	1,617,674	1.3
1,855,795,000	1,818,019,687	37,775,313	97.9	18.3	221,303,746	12.1
3,512,407,000	3,458,727,658	53,679,342	98.4	34.9	△ 251,581,438	△ 7.2
1,495,848,000	1,475,952,299	19,895,701	98.6	14.9	△ 15,378,050	△ 1.0
415,645,000	356,415,039	59,229,961 (50,394,000)	85.7	3.6	38,804,841	10.8
123,713,000	120,708,470	3,004,530	97.5	1.2	10,570,547	8.7
322,604,000	296,982,737	25,621,263 (20,883,000)	92.0	3.0	28,953,140	9.7
475,935,000	469,694,358	6,240,642	98.6	4.7	△ 8,297,298	△ 1.7
637,560,000	619,201,673	18,358,327	97.1	6.2	25,473,458	4.1
4,200,000	3,197,610	1,002,390	76.1	0.0	△ 1,080,810	△ 33.8
1,120,575,000	1,119,752,781	822,219	99.9	11.3	27,835,765	2.4
2,000,000	0	2,000,000	-	-	-	-
70,887,000	69,289,014	1,597,986	97.7	0.7	1,972,177	2.8
0	0	0	-	-	-	-
10,160,299,000	9,924,298,782	236,000,218 (71,277,000)	97.6	100.0	80,193,752	0.8

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表（財政課資料）（単位：千円、%）

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減（△減）		
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率	
義務的経費	人件費	1,426,952	14.3	1,436,806	14.5	△ 9,854	△ 0.6	
	扶助費	1,730,576	17.3	1,760,003	17.7	△ 29,427	△ 1.6	
	公債費	1,147,589	11.5	1,119,753	11.3	27,836	2.4	
	小計	4,305,117	43.0	4,316,562	43.5	△ 11,445	△ 0.2	
投資的経費	普通建設事業費	653,740	6.5	778,015	7.8	△ 124,275	△ 15.9	
	内訳	補助事業費	208,068	2.1	155,019	1.6	53,049	34.2
		単独事業費	378,317	3.8	609,727	6.1	△ 231,410	△ 37.9
		県営事業負担金	67,355	0.7	13,269	0.1	54,086	407.6
		受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
		災害復旧事業費	2,117	0.0	3,198	0.0	△ 1,081	△ 33.8
	小計	655,857	6.6	781,213	7.8	△ 125,356	△ 16.0	
その他の経費	物件費	1,616,685	16.2	1,604,286	16.2	12,399	0.7	
	維持補修費	60,306	0.6	55,322	0.6	4,984	9.0	
	補助費等	1,354,636	13.5	1,446,843	14.6	△ 92,207	△ 6.3	
	積立金	965,232	9.6	682,579	6.9	282,653	41.4	
	投資及び出資金	0	0.0	800	0.0	△ 800	皆減	
	貸付金	3,600	0.0	2,220	0.0	1,380	62.1	
	繰出金	1,043,060	10.4	1,034,474	10.4	8,586	0.8	
	小計	5,043,519	50.4	4,826,524	48.7	216,995	4.4	
合計	10,004,493	100.0	9,924,299	100.0	80,194	0.8		

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計繰出・繰入状況比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度(△減)	
			比較増減	増減率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	18,881,571	23,442,606	△ 4,561,035	△ 19.4
病院事業会計 負担金補助及び交付金	475,000,000	500,000,000	△ 25,000,000	△ 5.0
小 計	493,881,571	523,442,606	△ 29,561,035	△ 5.6
国民健康保険事業 特別会計繰出金	216,587,837	214,262,764	2,325,073	1.0
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	410,580,722	415,619,644	△ 5,038,922	△ 1.2
公共下水道事業 特別会計繰出金	1,063,404	2,162,314	△ 1,098,910	△ 50.8
小 計	628,231,963	632,044,722	△ 3,812,759	△ 0.6
合 計	1,122,113,534	1,155,487,328	△ 33,373,794	△ 2.8
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	20,552,572	33,569,578	△ 13,017,006	△ 38.7
国民健康医療事業 特別会計繰入金	2,803,706	1,656,017	1,147,689	69.3
合 計	23,356,278	35,225,595	△ 11,869,317	△ 33.6

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	120,916,000	117,975,130	0	2,940,870	97.5
平成29年度	123,130,000	116,357,456	0	6,772,544	94.4
比較増減	△ 2,214,000	1,617,674	0	△ 3,831,674	—

支出済額117,975,130円は、前年度と比べると1,617,674円(1.3%)減少し、予算執行率は97.5%である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	110,807,429円
議会費・旅費	1,059,240円
議会費・委託料	1,621,404円
議会費・使用料及び賃借料	2,575,199円

不用額2,940,870円は予算現額の2.4%で、主に議会費・旅費1,978,760円、議会費・委託料430,596円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	2,091,927,000	2,039,323,433	0	52,603,567	97.4
平成29年度 (繰越明許費を除く)	1,855,795,000	1,818,019,687	0	37,775,313	97.9
比較増減	236,132,000	221,303,746	0	14,828,254	—

支出済額2,039,323,433円は、前年度と比べると221,303,746円(12.1%)増加し、予算執行率は97.4%である。

支出の主なものは、次ページのとおりである。

人件費	542,663,447円
賃金	75,866,840円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	11,847,926円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	33,781,536円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務等委託料	52,841,500円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システム借上料	14,602,032円
財産管理費・積立金	965,232,000円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	30,417,806円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	15,428,320円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	16,279,390円
企画費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊企業支援補助金	2,000,000円
企画費・負担金、補助及び交付金・移住・定住・交流推進支援事業補助金	2,000,000円
防災費・委託料・土砂災害情報相互通報システム保守点検業務委託料	4,622,140円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,640,000円
税務総務費・委託料・現況地番図・家屋図異動修正等業務委託料	2,268,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	1,746,360円
税務総務費・委託料・給与支払報告書等パンチ入力業務委託	2,108,225円
税務総務費・委託料・市税等納税通知書作成業務委託料	3,188,415円
税務総務費・償還金、利子及び割引料・市税過年度分還付及び還付加算金	7,429,499円
戸籍住民基本台帳費・委託料・戸籍システム保守業務委託料	3,130,920円
戸籍住民基本台帳費・委託料・総合住民情報システム改修業務委託料	2,192,400円

不用額52,603,567円は予算現額の2.5%で、主に、一般管理費・職員手当等1,178,916円、一般管理費・委託料7,255,784円、企画費・報償費5,605,400円、企画費・委託料4,773,109円、企画費・負担金、補助及び交付金8,101,395円、税務総務費・委託料1,597,603円、税務総務費・償還金、利子及び割引料2,570,501円、戸籍住民基本台帳費・負担金、補助及び交付金2,274,100円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	1,851,427,435	90.8	1,591,670,002	87.5	259,757,433	16.3
徴税費	111,003,527	5.4	121,402,059	6.7	△10,398,532	△8.5
戸籍住民基本台帳費	41,833,131	2.1	42,107,437	2.3	△274,306	△0.6
選挙費	6,978,822	0.3	38,378,940	2.1	△31,400,118	△81.8
統計調査費	11,300,001	0.6	7,459,497	0.4	3,840,504	51.4
監査委員費	16,780,517	0.8	17,001,752	1.0	△221,235	△1.3
計	2,039,323,433	100.0	1,818,019,687	100.0	221,303,746	12.1

3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	3,252,873,000	3,207,146,220	0	45,726,780	98.5
平成29年度	3,512,407,000	3,458,727,658	0	53,679,342	98.4
比較増減	△ 259,534,000	△ 251,581,438	0	△ 7,952,562	—

支出済額3,207,146,220円は、前年度と比べると251,581,438円(7.2%)の減少で、予算執行率は98.5%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	115,730,272円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,530,129,430円
社会福祉総務費・委託料・福祉保健センター指定管理料	16,193,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・紀北広域連合分担金	477,631,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	54,598,000円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	216,587,837円
障害福祉費・負担金・補助及び交付金・障害者グループホーム緊急整備事業費補助金	15,000,000円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	19,235,000円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	11,782,404円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	86,234,318円
老人福祉費・負担金、補助及び交付金・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	5,956,000円
子ども医療費・委託料・福祉医療費制度システム改修業務委託料	2,284,200円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	17,920,400円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	10,756,800円
介護保険費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	10,595,190円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	410,580,722円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	7,286,750円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	12,023,000円
児童福祉総務費・委託料・子ども子育て支援事業計画策定業務委託料	1,998,000円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	10,595,000円
児童措置費・委託料・一時預かり保育事業委託料	3,225,000円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	68,908,737円
生活保護総務費・委託料・生活保護システム改修委託料	2,376,000円
生活保護総務費・委託料・被保護者就労支援事業委託料	3,528,250円

不用額45,726,780円は予算現額の1.4%で、主に、障害者福祉費・扶助費3,843,860円、自立支援給付事業・扶助費11,962,874円、老人福祉費・委託料1,523,894円、介護保険費・委託料2,652,540円、児童措置費・扶助費1,736,390円、母子福祉費・扶助費1,089,680円、生活保護費・扶助費・扶助費11,427,716円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
社会福祉費	1,933,008,607	60.3	1,929,772,823	55.8	3,235,784	0.1
児童福祉費	874,504,842	27.2	1,137,346,454	32.9	△ 262,841,612	△ 23.1
生活保護費	387,403,867	12.1	381,095,516	11.0	6,308,351	1.6
地方改善事業費	12,228,904	0.4	10,512,865	0.3	1,716,039	16.3
計	3,207,146,220	100.0	3,458,727,658	100.0	△ 251,581,438	△ 7.2

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,480,063,000	1,460,574,249	0	19,488,751	98.6
平成29年度	1,495,848,000	1,475,952,299	0	19,895,701	98.6
比較増減	△ 15,785,000	△ 15,378,050	0	△ 406,950	—

支出済額1,460,574,249円は、前年度と比べると15,378,050円(1.0%)の減少で、予算執行率98.6%となっている。

支出の主なものは、次ページのとおりである。

人件費	217,163,774円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	33,320,000円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・地域医療助成金	2,250,000円
予防費・委託料・予防接種委託料	40,207,316円
保健事業普及費・委託料・健康診査等委託料	22,405,720円
保健事業普及費・委託料・妊婦検診等委託料	7,870,943円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	33,372,000円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造業務委託料	6,024,240円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	63,828,000円
塵芥収集費・備品購入費	4,026,780円
塵芥処理施設費・需用費・光熱水費他	40,210,091円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	11,249,280円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場焼却残渣処分委託料	14,199,205円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	11,163,157円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	30,963,600円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	132,343,200円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター施設運転保守管理包括業務委託料	194,400,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	15,168,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	14,298,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	18,881,571円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	475,000,000円

不用額19,488,751円は予算現額の1.3%で、主に保健総務費・負担金、補助及び交付金1,109,376円、予防費・委託料2,713,684円、保健事業普及費・委託料3,848,783円、環境調査対策費・負担金、補助及び交付金3,724,000円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保健費	149,750,799	10.3	155,550,140	10.5	△5,799,341	△3.7
清掃費	717,319,648	49.1	684,542,575	46.4	32,777,073	4.7
環境衛生費	97,124,191	6.6	101,307,018	6.9	△4,182,827	△4.1
下水道費	2,498,040	0.2	11,109,960	0.7	△8,611,920	△77.5
上水道費	18,881,571	1.3	23,442,606	1.6	△4,561,035	△19.4
病院費	475,000,000	32.5	500,000,000	33.9	△25,000,000	△5.0
計	1,460,574,249	100.0	1,475,952,299	100.0	△15,378,050	△1.0

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	453,653,000	445,598,220	0	8,054,780	98.2
(内繰越明許費)	50,394,000	50,378,340	0	15,660	99.9
平成30年度 (繰越明許費を除く)	403,259,000	395,219,880	0	8,039,120	98.0
平成29年度 (繰越明許費を除く)	415,645,000	356,415,039	50,394,000	8,835,961	85.7
比較増減	△ 12,386,000	38,804,841	△ 50,394,000	△ 796,841	—

繰越明許費分を除いた支出済額395,219,880円は、前年度と比べると38,804,841円(10.8%)増加し、予算執行率は98.0%となっている。なお、繰越明許費分の内容については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	111,416,437円
賃金	20,013,560円
農地費・工事請負費・工事請負費	7,392,600円
林業振興費・報償費・報償費(有害鳥獣捕獲奨励金)	2,826,000円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	6,429,240円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	21,125,000円
林業振興費・負担金、補助及び交付金・人家裏危険木伐採事業補助金	1,054,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費	19,415,160円
山林事業費・保育費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	4,622,400円
山林事業費・保育費・委託料・主伐搬出委託料	18,576,000円
山林事業費・植付費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	5,292,000円
水産振興費・負担金、補助及び交付金	11,218,667円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	60,421,680円
海洋深層水事業費・委託料・海洋深層水総合交流施設・分水施設指定管理料	25,055,000円
海洋深層水事業費・工事費	15,973,200円

繰越明許費分を除いた不用額8,039,120円は予算現額の1.9%で、主に林業振興費・負担金、補助及び交付金2,675,000円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
農 業 費	31,990,809	8.1	25,307,514	7.1	6,683,295	26.4
林 業 費	105,500,894	26.7	128,801,747	36.1	△ 23,300,853	△ 18.0
山 林 事 業 費	74,755,412	18.9	71,898,039	20.2	2,857,373	3.9
水 産 業 費	182,972,765	46.3	130,407,739	36.6	52,565,026	40.3
計	395,219,880	100.0	356,415,039	100.0	38,804,841	10.8

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 3 0 年 度	133,656,000	131,279,017	0	2,376,983	98.2
平成 2 9 年 度	123,713,000	120,708,470	0	3,004,530	97.5
比 較 増 減	9,943,000	10,570,547	0	△ 627,547	—

支出済額は131,279,017円で、前年度と比べると10,570,547円(8.7%)の増加で、予算執行率は98.2%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	70,918,117円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	4,500,000円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・食の産業開発促進事業補助金	2,000,000円
観光費・需要費・修繕料(尾鷲海洋深層水温浴施設他)	3,615,052円
観光費・委託料・ウォーキング大会運営委託料	2,000,000円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	12,003,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,754,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	11,645,819円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲節コンクール補助金	2,283,185円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲港まつり補助金	1,800,000円

不用額2,376,983円は、予算現額の1.7%で、主に商工振興費・負担金、補助及び交付金212,256円、観光費・需用費787,658円、観光費・負担金、補助及び交付金267,796円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	70,918,117	54.0	46,934,412	38.9	23,983,705	51.1
商工振興費	10,158,946	7.7	19,481,431	16.1	△ 9,322,485	△ 47.8
観光費	50,201,954	38.3	54,292,627	45.0	△ 4,090,673	△ 7.5
計	131,279,017	100.0	120,708,470	100.0	10,570,547	8.7

7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	364,664,000	346,818,728	13,863,000	3,982,272	95.1
(内繰越明許費)	20,883,000	20,882,851	0	149	99.9
平成30年度 (繰越明許費を除く)	343,781,000	325,935,877	13,863,000	3,982,123	94.8
平成29年度 (繰越明許費を除く)	322,604,000	296,982,737	20,883,000	4,738,263	92.0
比較増減	21,177,000	28,953,140	△ 7,020,000	△ 756,140	—

繰越明許費分を除いた支出済額は325,935,877円で、前年度と比べると28,953,140円(9.7%)の増加で、予算執行率は94.8%となっている。なお、繰越明許費分については52ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	75,718,624円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	7,938,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	3,013,200円
道路橋梁総務費・委託料・橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託料	12,247,200円
道路維持費・需用費・修繕料	8,973,720円
道路維持費・役務費・道路修繕手数料	3,314,386円
道路維持費・役務費・道路除草作業手数料	7,913,994円
道路維持費・委託料・設計業務委託料	6,777,000円
道路維持費・工事請負費・工事請負費	31,016,520円
道路新設改良費・需用費・修繕料	17,117,568円
道路新設改良費・工事請負費	47,819,160円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金	4,437,897円
港湾管理費・委託料	7,439,968円
街路事業費・工事請負費	15,479,640円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	34,534,000円
公共下水道費・繰出金・公共下水道事業特別会計繰出金	1,063,404円
住宅管理費・委託料・住宅・建築物耐震診断業務委託料	2,979,200円
住宅管理費・負担金、補助及び交付金・木造住宅耐震補強補助金	2,532,000円

繰越明許費分を除いた不用額3,982,123円は予算現額の1.1%で、

主に土木総務費・役務費 381,313 円、港湾管理費・委託料 230,032 円、公園費・役務費 451,643 円、住宅管理費・負担金、補助及び交付金 711,000 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、急傾斜地崩壊対策事業 13,863,000 円である。

土木費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
土木管理費	45,700,503	14.0	47,485,058	16.0	△ 1,784,555	△ 3.7
道路橋梁費	153,335,039	47.1	146,012,996	49.2	7,322,043	5.0
河川費	13,439,628	4.1	14,101,661	4.7	△ 662,033	△ 4.6
港湾費	13,383,467	4.1	11,276,103	3.8	2,107,364	18.6
都市計画費	68,870,608	21.1	47,191,829	15.9	21,678,779	45.9
住宅費	31,206,632	9.6	30,915,090	10.4	291,542	0.9
計	325,935,877	100.0	296,982,737	100.0	28,953,140	9.7

8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	465,253,000	461,397,060	0	3,855,940	99.1
平成 29 年度	475,935,000	469,694,358	0	6,240,642	98.6
比較増減	△ 10,682,000	△ 8,297,298	0	△ 2,384,702	—

支出済額 461,397,060 円は、前年度と比べると 8,297,298 円 (1.7%) の減少で、予算執行率は 99.1% となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	19,585,447 円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	410,457,000 円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・消防救急デジタル無線共通波設備負担金	6,904,871 円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	2,524,000 円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	12,166,200 円

不用額 3,855,940 円は予算現額の 0.8% で、主に、非常備消防費・報酬 565,584 円及び非常備消防費・報償費 2,732,800 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
常備消防費	417,361,871	90.5	432,560,197	92.1	△ 15,198,326	△ 3.5
非常備消防費	42,983,807	9.3	36,222,207	7.7	6,761,600	18.6
水防費	1,051,382	0.2	911,954	0.2	139,428	15.2
計	461,397,060	100.0	469,694,358	100.0	△ 8,297,298	△ 1.7

9款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	783,048,000	644,675,131	118,000,000	20,372,869	82.3
平成29年度	637,560,000	619,201,673	0	18,358,327	97.1
比較増減	145,488,000	25,473,458	118,000,000	2,014,542	-

支出済額644,675,131円は、前年度と比べると25,473,458円(4.1%)の増加で、予算執行率は82.3%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	220,887,469円
賃金	133,360,908円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	12,580,920円
事務局費・委託料・設計業務委託料	2,667,600円
事務局費・工事請負費・工事請負費	11,005,200円
事務局費・備品購入費・備品購入費	15,390,000円
事務局費・償還金、利子及び割引料・教員住宅償還金	8,223,407円
奨学資金貸付金・貸付金	3,600,000円
小学校費・学校管理費・需用費	39,616,256円
小学校費・学校管理費・工事請負費・工事請負費	9,214,560円
小学校費・教育振興費・扶助費	9,551,079円
中学校費・学校管理費・需用費	17,418,056円
中学校費・教育振興費・扶助費	6,204,461円
公民館費・需用費	7,772,876円
公民館費・委託料	6,447,492円
図書館費・備品購入費・備品購入費	3,149,465円
文化会館費・需用費・修繕料	4,588,920円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	49,891,000円
保健体育総務費・負担金、補助及び交付金・他市町公営プール利用補助金	4,551,190円
運動場管理費・委託費・運動場施設管理業務委託料	1,782,000円
国民体育大会関連経費・需用費	2,825,063円

不用額20,372,869円は予算現額の2.6%で、主に事務局費・賃金2,844,092円、事務局費・委託料1,340,760円、事務局費・

負担金、補助及び交付金 1, 195, 622 円、小学校費・学校管理費・需用費 1, 420, 744 円、中学校費・学校管理費・需用費 528, 944 円、中学校費・教育振興費・扶助費 679, 539 円、文化財保護費・補償・補填及び賠償金 1, 000, 000 円、保健体育総務費・負担金補助及び交付金 1, 949, 851 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、幼稚園及び小中学校空調設備設置事業 118, 000, 000 円である。

教育費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
教育総務費	306,423,348	47.5	270,125,150	43.6	36,298,198	13.4
小学校費	84,134,479	13.1	89,684,925	14.5	△ 5,550,446	△ 6.1
中学校費	34,673,164	5.4	34,627,648	5.6	45,516	0.1
幼稚園費	33,150,538	5.1	27,834,968	4.5	5,315,570	19.0
社会教育費	148,199,947	23	153,320,250	24.8	△ 5,120,303	△ 3.3
保健体育費	38,093,655	5.9	43,608,732	7.0	△ 5,515,077	△ 12.6
計	644,675,131	100.0	619,201,673	100.0	25,473,458	4.1

10 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	4,200,000	2,116,800	0	2,083,200	50.4
平成 29 年度	4,200,000	3,197,610	0	1,002,390	76.1
比較増減	0	△ 1,080,810	0	1,080,810	—

支出済額は 2, 116, 800 円で、前年度と比べ、1, 080, 810 円 (33.8%) 減少している。この内訳は、林道大根須賀利線及び林道酒醒川線災害復旧工事 1, 695, 600 円と雨駄農業用水路災害復旧工事 421, 200 円である。

11款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,148,411,000	1,147,588,546	0	822,454	99.9
平成29年度	1,120,575,000	1,119,752,781	0	822,219	99.9
比較増減	27,836,000	27,835,765	0	235	—

支出済額1,147,588,546円は、前年度と比べると27,835,765円(2.4%)の増加で、予算執行率は99.9%となっている。支出の内訳は、市債元金償還金1,080,175,704円、市債利子償還金67,412,842円、842円である。不用額822,454円は予算現額の0.0%である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区分	起債額	償還元金	償還利子	年度末現在高
平成30年度	612,000,000	1,080,175,704	67,412,842	10,239,681,515
平成29年度	772,200,000	1,038,817,860	80,934,921	10,707,857,219
平成28年度	886,000,000	983,148,415	95,094,327	10,974,475,079
平成27年度	1,197,300,000	997,967,934	111,728,342	11,071,623,494
平成26年度	1,310,600,000	1,038,694,848	125,696,343	10,872,291,428

12款 予備費

(単位：円、%)

区分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成30年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
平成29年度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比較増減	0	0	0	0	0	—

充用額は0円である。

繰越明許費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	71,277,000	71,261,191	0	15,809	99.9
平成29年度	70,887,000	69,289,014	0	1,597,986	97.7
比較増減	390,000	1,972,177	0	△ 1,582,177	—

支出済額71,261,191円は、前年度と比べると1,972,177円(2.8%)の増加で、予算執行率は99.9%となっている。

支出の内訳は、次のとおりである。

款	項	目	金額
農林水産業費	水産業費	漁港建設費	50,378,340円
土木費	河川費	砂防費	20,882,851円
合計			71,261,191円

水産業費・漁港建設費の主な内訳は、水産基盤ストックマネジメント事業・工事請負費の「平成29年度水産物供給基盤機能保全事業 須賀利漁港機能保全工事その5」50,367,000円である。

河川費・砂防費の主な内訳は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金20,882,851円である。

不用額15,809円は、予算現額の0.0%で、その主な内訳は、水産業費・漁港建設費15,660円、河川費・砂防費149円である。

平成30年度節別決算額集計表(その1)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1 報 酬	51,712,532	7,015,253	1,350,600	66,000	1,668,300
2 給 料	12,585,600	251,205,767	61,314,756	119,389,500	57,139,914
3 職 員 手 当 等	23,280,934	192,678,774	33,236,299	60,391,718	31,408,159
4 共 済 費	23,228,363	91,763,653	19,828,617	37,316,556	21,200,064
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	75,866,840	3,488,329	0	20,013,560
8 報 償 費	0	32,333,756	1,169,200	1,352,100	2,836,000
9 旅 費	1,059,240	3,838,080	304,760	305,260	485,140
10 交 際 費	156,431	425,174	0	0	0
11 需 用 費	1,120,203	62,178,466	4,297,025	55,016,163	12,599,430
12 役 務 費	152,848	32,152,259	5,060,929	6,574,199	3,481,980
13 委 託 料	1,621,404	209,212,385	215,136,656	488,823,583	80,397,696
14 使用料及び賃借料	2,575,199	40,687,693	1,820,599	667,210	1,342,930
15 工 事 請 負 費	0	8,188,560	3,078,000	136,069,200	112,051,080
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	5,547,922	113,400	6,380,498	820,800
19 負担金補助及び交付金	482,376	53,522,811	641,158,735	546,961,395	49,743,027
20 扶 助 費	0	0	1,530,129,430	320,767	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	42,741	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	0	7,429,499	58,473,926	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	965,232,000	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,800	16,400	940,100	31,800
28 繰 出 金	0	0	627,168,559	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0
合 計	117,975,130	2,039,323,433	3,207,146,220	1,460,574,249	395,219,880

(単位：円)

区分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費
1	0	0	14,036,416	12,029,600	0
2	35,798,100	40,877,940	0	100,382,226	0
3	23,581,169	21,982,014	0	55,761,530	0
4	11,538,848	12,858,670	5,549,031	52,714,113	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	0	133,360,908	0
8	0	0	2,540,200	3,728,096	0
9	373,470	304,620	147,400	630,492	0
10	0	0	0	16,000	0
11	6,576,421	40,418,980	5,887,732	86,159,007	0
12	3,904,644	20,212,433	1,638,184	19,789,307	0
13	17,144,208	42,587,600	0	84,676,860	0
14	1,451,613	1,099,591	266,845	7,152,137	0
15	1,897,560	100,366,560	0	22,552,560	2,116,800
16	0	31,968	73,656	1,107,103	0
17	0	0	0	0	0
18	504,036	0	12,166,200	21,818,435	0
19	28,508,948	44,064,897	418,761,796	15,131,210	0
20	0	0	0	15,755,540	0
21	0	0	0	3,600,000	0
22	0	60,600	0	0	0
23	0	0	0	8,223,407	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	6,600	329,600	86,600	0
28	0	1,063,404	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	131,279,017	325,935,877	461,397,060	644,675,131	2,116,800

平成30年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公債費	予備費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報酬	0	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0	0
9	旅費	0	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	0	0	0	11,340	0
12	役務費	0	0	0	0	0
13	委託料	0	0	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	50,367,000	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	20,882,851	0
20	扶助費	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23	償還金利息及び割引料	1,147,588,546	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
合	計	1,147,588,546	0	0	71,261,191	0

(単位:円、%)

区分	平成30年度 予算現額	平成30年度 決算額合計	構成比	執行率	平成29年度 決算額合計	平成29年度 構成比	対前年度 増減率
1	90,739,000	87,878,701	0.9	96.8	83,857,063	0.8	4.7
2	678,959,000	678,693,803	6.8	99.9	665,115,811	6.7	2.0
3	448,469,000	442,320,597	4.4	98.6	469,451,798	4.7	△ 5.7
4	276,704,000	275,997,915	2.8	99.7	269,697,549	2.7	2.3
5	20,000	0	-	-	0	-	-
6	0	0	-	-	0	-	-
7	237,311,000	232,729,637	2.3	98.0	242,968,164	2.5	△ 4.2
8	55,101,000	43,959,352	0.4	79.7	82,269,835	0.8	△ 46.5
9	13,667,100	7,448,462	0.1	54.4	7,878,370	0.1	△ 5.4
10	1,250,000	597,605	0.0	47.8	731,986	0.0	△ 18.3
11	285,852,896	274,264,767	2.7	95.9	281,506,631	2.8	△ 2.5
12	103,071,464	92,966,783	0.9	90.1	99,493,329	1.0	△ 6.5
13	1,170,100,000	1,139,600,392	11.4	97.3	1,048,342,652	10.6	8.7
14	59,978,540	57,063,817	0.6	95.1	59,840,414	0.6	△ 4.6
15	559,338,000	436,687,320	4.4	78.0	663,252,312	6.7	△ 34.1
16	1,673,000	1,212,727	0.0	72.4	1,096,021	0.0	10.6
17	0	0	-	-	0	-	-
18	49,070,000	47,351,291	0.5	96.4	49,633,289	0.5	△ 4.5
19	1,861,428,000	1,819,218,046	18.2	97.7	1,871,137,553	18.9	△ 2.7
20	1,580,844,000	1,546,205,737	15.5	97.8	1,520,404,345	15.3	1.6
21	3,600,000	3,600,000	0.0	100.0	2,220,000	0.0	62.1
22	1,205,000	103,341	0.0	8.5	0	-	皆増
23	1,225,264,000	1,221,715,378	12.2	99.7	1,188,573,838	12.0	2.7
24	0	0	-	-	800,000	0.0	皆減
25	965,232,000	965,232,000	9.6	100.0	682,579,000	6.9	41.4
26	0	0	-	-	0	-	-
27	1,554,000	1,412,900	0.0	90.9	1,404,100	0.0	0.6
28	628,233,000	628,231,963	6.3	99.9	632,044,722	6.4	△ 0.6
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	10,300,664,000	10,004,492,534	100.0	97.1	9,924,298,782	100.0	0.8

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

平成30年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

会計別	予算	現額	決算額		歳入歳出 差引額(△減)
			歳入	歳出	
国民健康保険 事業特別会計		2,658,027,000	2,606,452,876	2,571,030,057	35,422,819
後期高齢者医療 事業特別会計		635,288,000	638,103,656	632,083,664	6,019,992
公共下水道事 業特別会計		1,064,000	1,063,404	1,063,404	0
合計		3,294,379,000	3,245,619,936	3,204,177,125	41,442,811

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

会計別	平成30年度		平成29年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険 事業特別会計	216,587,837	2,803,706	214,262,764	1,656,017	2,325,073	1,147,689	1.0	69.3
後期高齢者医療 事業特別会計	410,580,722	20,552,572	415,619,644	33,569,578	△ 5,038,922	△ 13,017,006	△ 1.2	△ 38.7
公共下水道事 業特別会計	1,063,404	0	2,162,314	0	△ 1,098,910	0	△ 50.8	-
合計	628,231,963	23,356,278	632,044,722	35,225,595	△ 3,812,759	△ 11,869,317	△ 0.6	△ 33.6

一般会計からの繰入金合計は628,231,963円で、前年度と比べると3,812,759円(0.6%)の減少となっている。その要因は、国民健康保険事業特別会計が2,325,073円(1.0%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が5,038,922円(1.2%)及び公共下水道事業特別会計が1,098,910円(50.8%)減少したことによる。

なお、一般会計への繰出金合計額は23,356,278円で、前年度と比べると11,869,317円(33.6%)減少している。その要因は、国民健康保険事業特別会計が1,147,689円(69.3%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が13,017,006円(38.7%)減少したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が2,606,452,876円、歳出決算額が2,571,030,057円で、歳入歳出差引額は35,422,819円である。

〔歳入〕

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	2,658,027,000	2,686,922,508	2,606,452,876	1,486,588	78,983,044
平成29年度	2,992,307,000	3,144,550,623	3,065,411,291	3,766,155	75,373,177
比較増減	△ 334,280,000	△ 457,628,115	△ 458,958,415	△ 2,279,567	3,609,867

歳入決算額2,606,452,876円は、前年度と比べると458,958,415円(14.9%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は364,830,413円で、総収入の14.0%を占めており、前年度の386,243,639円と比べると21,413,226円(5.5%)減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	円 370,264,500	390,262,600	414,627,000
被保険者数	人 4,520	4,734	5,054
加入世帯数	世帯 3,046	3,168	3,321
1人当りの負担額	円 81,916	82,438	82,039
1世帯当りの負担額	円 121,557	123,188	124,850

(注)調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は81,916円で、前年度と比べると522円(0.6%)減少しており、国民健康保険加入1世帯当りの負担額は

121,557円で、前年度と比べると1,631円(1.3%)減少している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると214人(4.5%)減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近6年間の推移をみると次表のとおりである。

保険税及び収納率の推移(現年度分及び滞納繰越分)

(単位:円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
平成30年度	364,830,413	82.0	平成27年度	444,319,887	84.3
平成29年度	386,243,639	83.0	平成26年度	473,997,619	83.6
平成28年度	409,520,292	83.7	平成25年度	491,294,243	81.2

収納率については、前年度と比べると1.0ポイント低下し、引き続き80%台に達しているが、今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分状況は次表のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位:円、件)

欠損処分状況		主な理由	件数
欠損処分量	件数	1. 消滅時効の完成	15
1,486,588	39	2. 執行停止後3か年経過したもの	24
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	0
		合 計	39

不納欠損処分量は、1,486,588円で、前年度の3,766,155円と比べると、2,279,567円(60.5%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は0円で、前年度と比べると583,840,733円(皆減)減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったため

ある。

(ウ) 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は0円で、前年度と比べると55,849,000円(皆減)減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

(エ) 前期高齢者交付金

保険者間の医療費負担を調整するための前期高齢者交付金は、0円で、前年度と比べると859,067,298円(皆減)減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

(オ) 県支出金

県支出金は1,816,073,152円で、前年度と比べると1,689,386,539円(1333.5%)増加している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

(カ) 共同事業交付金

共同事業交付金は0円で、前年度と比べると556,301,198円(皆減)減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

(キ) 財産収入

財産収入は10,000円で、前年度と比べると31,000円(75.6%)減少している。

(ク) 繰入金

繰入金は256,318,837円で、前年度と比べると115,291,927円(31.0%)減少している。

(ケ) 繰越金

繰越金は157,934,142円で、前年度と比べると44,662,5

95円（39.4%）増加している。

（コ）諸収入

諸収入は11,286,332円で、前年度と比べると1,213,167円（9.7%）減少している。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近3年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移 (単位:円、%)

区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
平成30年度	256,318,837	△ 31.0	0	皆減	1,816,073,152	1333.5
平成29年度	371,610,764	5.9	583,840,733	0.0	126,686,613	△ 5.2
平成28年度	350,691,747	24.7	583,278,145	11.3	133,648,212	5.7

〔歳出〕

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,658,027,000	2,571,030,057	0	86,996,943	96.7
平成29年度	2,992,307,000	2,907,477,149	0	84,829,851	97.1
比較増減	△ 334,280,000	△ 336,447,092	0	2,167,092	—

歳出決算額は2,571,030,057円で、前年度と比べると336,447,092円（11.5%）減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

（ア）総務費

総務費は58,549,914円で、前年度と比べると4,780,145円（7.5%）減少している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
総務管理費	52,232,614	89.2	56,691,558	89.5	△ 4,458,944	△ 7.8
徴 税 費	5,941,563	10.2	6,322,099	10.0	△ 380,536	△ 6.0
運営協議会費	375,737	0.6	275,370	0.4	100,367	36.4
趣旨普及費	0	-	41,032	0.1	△ 41,032	皆減
合 計	58,549,914	100.0	63,330,059	100.0	△ 4,780,145	△ 7.5

(イ) 保険給付費

保険給付費は1, 772, 046, 796円で、前年度と比べると38, 437, 672円(2.1%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 3 0 年 度		平成 2 9 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療養諸費	1,528,105,991	86.2	1,575,538,667	87.0	△ 47,432,676	△ 3.0
高額療養費	238,679,125	13.5	228,623,491	12.6	10,055,634	4.3
移送費	0	-	0	-	0	-
出産育児諸費	3,361,680	0.2	4,622,310	0.3	△ 1,260,630	△ 27.2
葬祭諸費	1,900,000	0.1	1,700,000	0.1	200,000	11.7
合 計	1,772,046,796	100.0	1,810,484,468	100.0	△ 38,437,672	△ 2.1

被保険者の療養諸費は1, 528, 105, 991円で、前年度と比べると47, 432, 676円(3.0%)減少している。高額療養費は238, 679, 125円で、前年度と比べると10, 055, 634円(4.3%)増加している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金559, 608, 857円(皆増)であり、これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためであり、平成30年度より新設されている。

(エ) 後期高齢者納付金等

後期高齢者医療制度等の医療費をまかなうための後期高齢者納付金等は、0

円で、前年度と比べると278,667,765円（皆減）減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

（オ）前期高齢者納付金等

制度間の医療費負担の不均衡調整を行う前期高齢者納付金等は、0円で、前年度と比べると1,032,513円（皆減）減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

（カ）老人保健拠出金

老人保健拠出金は0円で、前年度と比べると7,099円（皆減）減少している。

（キ）介護納付金

介護納付金は0円で、前年度と比べると103,725,223円（皆減）減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

（ク）共同事業拠出金

共同事業拠出金は203円で、前年度と比べると504,097,485円（99.9%）減少している。これは、平成30年度より市単独で運営していた国民健康保険事業が、県に設置された特別会計で一元的に財政運営されることになったためである。

（ケ）保健事業費

保健事業費は22,566,052円で、前年度と比べると4,246,861円（23.1%）増加している。

（コ）基金積立金

基金積立金は118,538,000円で、前年度と比べると21,437,000円（22.0%）増加している。

（サ）公債費

公債費の支出はない。

(シ) 諸支出金

諸支出金は39,720,235円で、前年度と比べると9,008,092円(29.3%)増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が638,103,656円、歳出決算額が632,083,664円で、歳入歳出差引額は6,019,992円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
平成30年度	635,288,000	641,830,118	638,103,656	14,134	3,712,328
平成29年度	649,784,000	653,123,830	649,201,188	58,987	3,863,655
比較増減	△ 14,496,000	△ 11,293,712	△ 11,097,532	△ 44,853	△ 151,327

歳入決算額は638,103,656円で、前年度と比べると11,097,532円(1.7%)減少している。歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は200,352,633円で、前年度の193,184,537円と比べると、7,168,096円(3.7%)増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保険料の負担状況(現年度分)(単位:円、人)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調定額	200,115,183	194,388,693	189,080,369
被保険者数	4,405	4,323	4,252
1人当りの負担額	45,429	44,966	44,468

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者1人当りの負担額は45,429円で、前年度と比べると463円(1.0%)増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると82人(1.8%)増加している。

保険料及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)(単位:円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率
平成30年度	200,352,633	98.1
平成29年度	193,184,537	98.0
平成28年度	188,976,562	98.7

後期高齢者医療保険料の収入済額は200,352,633円で、収納率は98.1%で、前年度と比べると0.1%上昇している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況 (単位:円、件)

欠損処分の状況		主な理由	件数
欠損処分類	件数	1. 消滅時効の完成	2
14,134		2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅	0
		2【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
		合 計	2

不納欠損処分類額は14,134円で、前年度の58,987円と比べると、44,853円(76.0%)減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は1,393,000円で、前年度と比べると1,393,000円(皆増)増加している。これは、旧被扶養者に係る軽減制度改定によるシステム改修のための高齢者医療制度円滑運営事業補助金が創設されたためである。

(ウ) 繰入金

繰入金は410,580,722円で、前年度と比べると5,038,922円(1.2%)減少している。

(エ) 繰越金

繰越金は5,617,709円で、前年度と比べると11,974,080円(68.0%)減少している。

(オ) 諸収入

諸収入は20,159,592円で、前年度と比べると2,645,626円(11.6%)減少している。

[歳出]

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	635,288,000	632,083,664	0	3,204,336	99.4
平成29年度	649,784,000	643,583,479	0	6,200,521	99.0
比 較 増 減	△ 14,496,000	△ 11,499,815	0	△ 2,996,185	-

歳出決算額は632,083,664円で、前年度と比べると11,499,815円(1.7%)減少している。歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は11,440,363円で、前年度と比べると1,464,716円(14.6%)増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、599,999,656円で、前年度と比べると1,125,559円(0.1%)増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は20,643,645円で、前年度と比べると、14,090,090円(40.5%)減少している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(3) 公共下水道事業特別会計

歳入決算額・歳出決算額はともに1,063,404円で、歳入歳出差引額は0円である。

〔歳入〕

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	1,064,000	1,063,404	1,063,404	0	0
平成29年度	2,164,000	2,162,314	2,162,314	0	0
比較増減	△ 1,100,000	△ 1,098,910	△ 1,098,910	0	0

歳入決算額1,063,404円は、前年度と比べると1,098,910円(50.8%)減少している。

歳入内訳を前年度と比べると72、73ページのとおりである。

〔歳出〕

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,064,000	1,063,404	0	596	99.9
平成29年度	2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9
比較増減	△ 1,100,000	△ 1,098,910	0	△ 1,090	-

歳出決算額1,063,404円は、前年度と比べると1,098,910円(50.8%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

特別会計歳入決算額比較表

区 分			平成30年度				
			予算現額	調定額	収入済額		
					金額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	363,187,000	444,529,354	364,830,413	100.4	82.0
	-	国庫支出金	0	0	0	-	-
	-	療養給付費等交付金	0	0	0	-	-
	-	前期高齢者交付金	0	0	0	-	-
	2	県支出金	1,874,370,000	1,816,073,152	1,816,073,152	96.8	100.0
	-	共同事業交付金	0	0	0	-	-
	3	財産収入	10,000	10,000	10,000	100.0	100.0
	4	繰入金	256,319,000	256,318,837	256,318,837	99.9	100.0
	5	繰越金	157,934,000	157,934,142	157,934,142	100.0	100.0
	6	諸収入	6,207,000	12,057,023	11,286,332	181.8	93.6
	歳入合計			2,658,027,000	2,686,922,508	2,606,452,876	98.0
後期高齢 者医療事 業	1	後期高齢者医療保険料	196,426,000	204,079,095	200,352,633	101.9	98.1
	2	国庫支出金	1,393,000	1,393,000	1,393,000	100.0	100.0
	3	繰入金	410,581,000	410,580,722	410,580,722	99.9	100.0
	4	繰越金	5,618,000	5,617,709	5,617,709	99.9	100.0
	5	諸収入	21,270,000	20,159,592	20,159,592	94.7	100.0
	歳入合計			635,288,000	641,830,118	638,103,656	100.4
公共下水 道事業	1	繰入金	1,064,000	1,063,404	1,063,404	99.9	100.0
	歳入合計			1,064,000	1,063,404	1,063,404	99.9
総合計			3,294,379,000	3,329,816,030	3,245,619,936	98.5	97.4

(単位:円、%)

平成 29 年 度					対前年度収入済額(△減)	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			増 減 額	増 減 率
		金 額	予 算 対	調 定 対		
386,369,000	465,184,848	386,243,639	99.9	83.0	△ 21,413,226	△ 5.5
530,748,000	583,840,733	583,840,733	110.0	100.0	△ 583,840,733	皆減
60,927,000	55,849,000	55,849,000	91.6	100.0	△ 55,849,000	皆減
859,067,000	859,067,298	859,067,298	100.0	100.0	△ 859,067,298	皆減
144,982,000	126,686,613	126,686,613	87.3	100.0	1,689,386,539	1333.5
512,458,000	556,301,198	556,301,198	108.5	100.0	△ 556,301,198	皆減
41,000	41,000	41,000	100.0	100.0	△ 31,000	△ 75.6
371,611,000	371,610,764	371,610,764	99.9	100.0	△ 115,291,927	△ 31.0
113,271,000	113,271,547	113,271,547	100.0	100.0	44,662,595	39.4
12,833,000	12,697,622	12,499,499	97.4	98.4	△ 1,213,167	△ 9.7
2,992,307,000	3,144,550,623	3,065,411,291	102.4	97.4	△ 458,958,415	△ 14.9
193,765,000	197,107,179	193,184,537	99.7	98.0	7,168,096	3.7
0	0	0	-	-	1,393,000	皆増
415,620,000	415,619,644	415,619,644	99.9	100.0	△ 5,038,922	△ 1.2
17,592,000	17,591,789	17,591,789	99.9	100.0	△ 11,974,080	△ 68.0
22,807,000	22,805,218	22,805,218	99.9	100.0	△ 2,645,626	△ 11.6
649,784,000	653,123,830	649,201,188	99.9	99.3	△ 11,097,532	△ 1.7
2,164,000	2,162,314	2,162,314	99.9	100.0	△ 1,098,910	△ 50.8
2,164,000	2,162,314	2,162,314	99.9	100.0	△ 1,098,910	△ 50.8
3,644,255,000	3,799,836,767	3,716,774,793	101.9	97.8	△ 471,154,857	△ 12.6

特別会計歳出決算額比較表

区 分		平成30年度						
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	
国民健康 保険事業	1	総務費	61,077,000	58,549,914	0	2,527,086	95.8	2.3
	2	保険給付費	1,850,828,000	1,772,046,796	0	78,781,204	95.7	68.9
	3	国民健康保険事業費納付金	559,611,000	559,608,857	0	2,143	99.9	21.8
	-	後期高齢者納付金等	0	0	0	0	-	-
	-	前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-	-
	-	老人保健拠出金	0	0	0	0	-	-
	-	介護納付金	0	0	0	0	-	-
	4	共同事業拠出金	1,000	203	0	797	20.3	0.0
	5	保健事業費	26,510,000	22,566,052	0	3,943,948	85.1	0.9
	6	基金積立金	118,538,000	118,538,000	0	0	100.0	4.6
	7	公債費	132,000	0	0	132,000	-	-
	8	諸支出金	41,330,000	39,720,235	0	1,609,765	96.1	1.5
	歳出合計		2,658,027,000	2,571,030,057	0	86,996,943	96.7	100.0
後期高齢者 医療事業	1	総務費	11,853,000	11,440,363	0	412,637	96.5	1.8
	2	広域連合負担金	601,681,000	599,999,656	0	1,681,344	99.7	94.9
	3	諸支出金	21,754,000	20,643,645	0	1,110,355	94.8	3.3
	歳出合計		635,288,000	632,083,664	0	3,204,336	99.4	100.0
公共下水道 事業	1	公債費	1,064,000	1,063,404	0	596	99.9	100.0
	歳出合計		1,064,000	1,063,404	0	596	99.9	100.0
総合計		3,294,379,000	3,204,177,125	0	90,201,875	97.2	-	

(単位:円、%)

平成29年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
65,647,000	63,330,059	0	2,316,941	96.4	2.2	△ 4,780,145	△ 7.5
1,888,615,000	1,810,484,468	0	78,130,532	95.8	62.3	△ 38,437,672	△ 2.1
0	0	0	0	-	-	559,608,857	皆増
278,669,000	278,667,765	0	1,235	99.9	9.6	△ 278,667,765	皆減
1,034,000	1,032,513	0	1,487	99.8	0.0	△ 1,032,513	皆減
40,000	7,099	0	32,901	17.7	0.0	△ 7,099	皆減
103,726,000	103,725,223	0	777	99.9	3.6	△ 103,725,223	皆減
505,145,000	504,097,688	0	1,047,312	99.7	17.3	△ 504,097,485	△ 99.9
20,673,000	18,319,191	0	2,353,809	88.6	0.6	4,246,861	23.1
97,101,000	97,101,000	0	0	100.0	3.3	21,437,000	22.0
0	0	0	0	-	-	0	-
31,657,000	30,712,143	0	944,857	97.0	1.1	9,008,092	29.3
2,992,307,000	2,907,477,149	0	84,829,851	97.1	100.0	△ 336,447,092	△ 11.5
10,479,000	9,975,647	0	503,353	95.1	1.5	1,464,716	14.6
604,534,000	598,874,097	0	5,659,903	99.0	93.1	1,125,559	0.1
34,771,000	34,733,735	0	37,265	99.8	5.4	△ 14,090,090	△ 40.5
649,784,000	643,583,479	0	6,200,521	99.0	100.0	△ 11,499,815	△ 1.7
2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9	100.0	△ 1,098,910	△ 50.8
2,164,000	2,162,314	0	1,686	99.9	100.0	△ 1,098,910	△ 50.8
3,644,255,000	3,553,222,942	0	91,032,058	97.5	-	△ 349,045,817	△ 9.8

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各会計実質収支額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計		
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	公共下水道 事業特別会計
1 歳入総額	10,223,698,925	2,606,452,876	638,103,656	1,063,404
2 歳出総額	10,004,492,534	2,571,030,057	632,083,664	1,063,404
3 歳入歳出差引額	219,206,391	35,422,819	6,019,992	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	862,000	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	862,000	0	0
5 実質収支額	218,344,391	35,422,819	6,019,992	0
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高(△減)	決算年度末 現在高
土 地	土地(本庁舎・その他の行政 機関・公共用財産・宅地)	875,362 m ²	△ 340 m ²	875,022 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山 林(市有林を除く。))	27.96 ha	0.02 ha	27.98 ha
建 物		95,993 m ²	0 m ²	95,993 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎等の土地875,022m²及び田畑等の土地27.98haである。

本庁舎等の土地については、公共用財産・その他340m²が減少している。

公共用財産・その他についてであるが、行政財産である中川地内の法定外公共物約132m²を、普通財産の雑種地として移管したため減少し、行政財産である倉ノ谷町地内の井溝208m²を普通財産の雑種地として移管したため340m²減少している。

雑種地についてであるが、前述のとおり、公共用財産その他から雑種地へ移管をしたことにより、約0.03ha(340m²)の増加となったが、中川地内の法定外公共物約0.01ha(約132m²)を売却したことにより、0.02haの増加となっている。

建物の本年度末現在高は、95,993m²である。

木造分及び非木造についても、前年度と同様である。

イ 市有林

(単位:ha)

区 分	前年度末現在高			決算年度中増減高(△減)			決算年度末現在高		
	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計	普通林	制限林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計5,034.89haで、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500	0	7,500
株式会社ゼットティヴィ	50	0	50
株式会社三重県松阪食肉公社	893	0	893
合 計	8,443	0	8,443

有価証券の本年度末現在高は、8,443千円で、前年度と同額である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出資金及び出捐金	160,771	0	160,771

出資による権利の本年度末現在高は160,771千円で、前年度と同様である。

(2) 物品

(単位:台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	114	△ 2	112
和 船	1	0	1

年度中に、普通貨物自動車においては、購入により1台が増加し、廃車によ

り1台が減少している。普通乗合自動車においては、購入により1台が増加し、廃車により1台が減少している。小型乗用自動車において、購入により2台が増加し、廃車により1台が減少している。普通特殊自動車においては、購入により2台が増加し、廃車により3台が減少している。軽貨物自動車においては、廃車により2台が減少している。軽乗用自動車においては、購入により1台が増加し、廃車により1台が減少している。

これらの差引の結果、本年度中において、合計で2台減少したことにより、車両の本年度末現在高は112台となった。

また、和船の本年度末現在高は1隻で、前年度と同様である。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	120,275	△ 5,236	115,039

債権の本年度末現在高は115,039千円で、前年度と比べると5,236千円の減少となっている。

これは、奨学資金貸付金4,600千円が減少し、市民税特別徴収翌年度徴収金636千円の減少によるものである。

む す び

以上が、平成30年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市をとりまく情勢は、人口減少（平成31年3月31日現在17,774人、昨年度比393人（2.1%）の減少）や、少子高齢化の進行にともなう後継者不足等の影響により、長期にわたって地域経済が低迷している。そのようななか、基金繰入金を除く自主財源が減少するなど、財政運営において非常に厳しい状況が続いている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が102億2,369万円、歳出が100億449万円、歳入歳出差引額が2億1,920万円の黒字となっている。さらに、翌年度へ繰越すべき財源86万円を差し引いた実質収支額は、2億1,834万円の黒字となっている。

歳入の21.3%を占める市税の収入済額は、21億8,135万円で、前年度と比較すると4,588万円（2.0%）減少しているが、収納率は96.1%で、0.2ポイント低下している。一方、収入未済額は8,768万円で、前年度と比較すると947万円（12.1%）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は2,655万円で、前年度と比較すると、156万円（6.2%）増加している。これは、土木費・使用料等が46万円（6.9%）、民生費・雑入が122万円（13.8%）、衛生手数料が10万円（26.5%）増加したが、貸付金元利収入（奨学資金貸付金元利収入）が23万円（15.5%）減少したこと等によるものである。

債権処理については、今後も市民の納付に対する意識高揚を図りつつ、財源確保と負担の公平性確保の観点からも、引き続き債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な訪問、納付誓約書の徴取等の債権管理を徹底し、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収入未済額の縮減を図りたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が41億5,421万円で、

依存財源が60億6,948万円となり、構成比率は自主財源40.5%、依存財源59.5%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、43億511万円で、前年度と比較すると1,144万円(0.2%)の減少となり、構成比率は43.0%で、前年度比0.5ポイント低下している。これは、公債費が2,783万円(2.4%)増加したが、人件費が985万円(0.6%)、扶助費が2,942万円(1.6%)減少したことによる。

投資的経費は、6億5,585万円で、前年度と比較すると1億2,535万円(16.0%)の減少となり、構成比率は6.6%で、前年度比1.2ポイント低下している。これは、普通建設事業費が1億2,427万円(15.9%)、災害復旧事業費が108万円(33.8%)減少したことによる。

その他の経費は、50億4,351万円で、前年度と比較すると2億1,699万円(4.4%)の増加となり、構成比率は50.4%で、前年度比1.7ポイント上昇している。これは、積立金が2億8,265万円(41.4%)、物件費が1,239万円(0.7%)、繰出金が858万円(0.8%)、維持補修費が498万円(9.0%)、貸付金が138万円(62.1%)増加したが、補助費等が9,220万円(6.3%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.389(平成29年度類似団体指数:0.42)で、前年度と比較すると0.001ポイント低下している。経常収支比率は、98.2%(平成29年度類似団体指数:93.3%)で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。公債費比率は、10.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

今後も公共施設整備については、庁舎耐震整備などがあり、その多くが市債発行による財源で実施されると見込まれる。将来にむけての過重な財政負担とならないよう、確実な償還財源を見込んだ健全な財政運営が望まれる。

なお、本年度末における市債現在高は102億3,968万円で、市民一人当たり約57万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、少子高齢化や人口減少などにより自主財源である市税収入が減少傾向にあるうえ、今後依存財源も減少する懸念があり、歳入面において好転の見込めない状況が続くものと推測される。

一方、歳出面では老朽化した各公共施設の整備事業や、低迷する地場産業への振興対策、防災・減災対策の推進、集落支援事業などの高齢化対策など、引き続き財政需要は増加するものと予想される。

このような厳しい財政状況における諸事業の実施・推進にあたっては、中長期的な視野に立ち、引き続き財政負担の抑制を図りつつ、効果的な財政運営を望むものである。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は26億645万円、歳出決算額は25億7,103万円で、歳入歳出差引額は3,542万円の黒字となっている。

歳入において、前年度と比較して減少した主なものは、前期高齢者交付金8億5,906万円（皆減）、国庫支出金5億8,384万円（皆減）、共同事業交付金5億5,630万円（皆減）、療養給付費等交付金5,584万円（皆減）、繰入金1億1,529万円（31.0%）、国民健康保険税2,141万円（5.5%）、諸収入121万円（9.7%）であり、増加したものは、県支出金16億8,938万円（1333.5%）、繰越金4,466万円（39.4%）となっている。

歳出において、前年度と比較して増加したものは、国民健康保険事業費納付金5億5,960万円（皆増）、基金積立金2,143万円（22.0%）、諸支出金900万円（29.3%）、保健事業費424万円（23.1%）であり、減少した主なものは、共同事業拠出金5億409万円（99.9%）、後期高齢者納付金等2億7,866万円（皆減）、介護納付金1億372万円（皆減）、保険給付費3,843万円（2.1%）、総務費478万円（7.5%）、前期高齢者納付金等103万円（皆減）となっている。

なお、これらの大幅な増減の要因は、平成29年度まで市単独で運営をおこなっていた国民健康保険事業が、平成30年度から県に設置された特別会計によって一元的に財政運営されることとなったためである。

国民健康保険税の本年度の収納率は82.0%で、前年度と比較すると1.0ポイント低下している。収入未済額は7,821万円で303万円（4.0%）増加している。収納率は、80%台で減少傾向にあり、収入済額も年々減少している。今後も税負担の公平性及び財源確保の観点から保険税の収納強化に努められたい。

本事業については、保険税は減収傾向にあり、厳しい事業運営が続くものと予想されるが、医療費の抑制など、事業の抱える課題への取り組みを引き続き実施されたい。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は6億3,810万円、歳出決算額は6億3,208万円で、歳入歳出差引額は601万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して、後期高齢者医療保険料716万円(3.7%)、国庫支出金139万円(皆増)が増加し、繰越金1,197万円(68.0%)、繰入金503万円(1.2%)、諸収入264万円(11.6%)が減少している。

歳出においては、総務費146万円(14.6%)、広域連合負担金112万円(0.1%)が増加し、諸支出金1,409万円(40.5%)が減少している。

本事業については、今後とも高齢者が安心して医療を受けられるよう、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、引き続き事業の円滑な運営に努められたい。

3 公共下水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出総額ともに106万円で、歳入歳出差引額は0円である。

平成30年度基金運用状況

尾監 第 80 号
令和元年 8月16日

尾鷲市長 加藤 千速 様

尾鷲市監査委員 福本 和行

尾鷲市監査委員 内山 將文

平成30年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、平成30年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成30年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年8月16日

III 審査の方法

審査に付された平成30年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第241条第5項の規定に基づき特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の係数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (平成30年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (平成31年3月31日)
		増	減	
用品調達基金	5,000,000			5,000,000
財政調整基金	1,143,236,057	480,881,000	898,063,000	726,054,057
公共施設等基金	168,686,835		50,000,000	118,686,835
減債基金	480,668,000	93,000	60,000,000	420,761,000
職員退職手当基金	44,315,500	9,000		44,324,500
地域福祉基金	72,185,000			72,185,000
活性化対策基金	108,185,000	6,000	300,000	107,891,000
熊野古道森林施業対策基金	18,250,000	1,000,000	1,000,000	18,250,000
交通安全対策事業基金	13,647,000	4,000	439,000	13,212,000
みどりの基金	51,488,000	33,397,000	31,386,000	53,499,000
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0			0
ふるさと応援基金	94,508,625	104,009,000	93,348,000	105,169,625
都市計画事業基金	0	345,833,000		345,833,000
国民健康保険財政調整基金	49,995,000	118,538,000	39,731,000	128,802,000
合 計	2,250,165,017	1,083,770,000	1,174,267,000	2,159,668,017

基金合計の本年度末現在高は2,159,668,017円で、前年度末現在高と比べると90,497,000円(4.0%)減少している。

(1) 用品調達基金

用品調達基金本年度末現在高は5,000,000円で、前年度末現在高と同額である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積立している。

(2) 財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は726,054,057円で前年度末現在高1,143,236,057円に本年度積立額480,881,000円を加え、本年度取崩額898,063,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立している。

本基金に含まれていた都市計画税余剰金累積額は、平成30年度に設置さ

れた都市計画事業基金に積み立てられた。

(3) 公共施設等基金

公共施設等基金の本年度末現在高は118,686,835円で、前年度末現在高168,686,835円から、本年度取崩額50,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

減債基金の本年度末現在高は420,761,000円で、前年度末現在高480,668,000円に、本年度積立額93,000円を加え、本年度取崩額60,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は44,324,500円で、前年度末現在高44,315,500円に、本年度積立額9,000円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は72,185,000円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じた時は、予算の定めるところにより基金に積立している。

(7) 活性化対策基金

活性化対策基金の本年度末現在高は107,891,000円で、前年度末現在高108,185,000円から、本年度積立額6,000円を加え、本年度取崩額300,000円を減じたものである。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、各産業における後継者育成事業等に要する経費に充てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

熊野古道森林施業対策基金の本年度末現在高は18,250,000円で、前年度末現在高18,250,000円に、本年度積立額1,000,000円を加え、本年度取崩額1,000,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

交通安全対策事業基金の本年度末現在高は13,212,000円で、前年度末現在高13,647,000円に、本年度積立額4,000円を加え、本年度取崩額439,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(10) みどりの基金

みどりの基金は、水資源のかん養をはじめ山地災害の防止、生活環境の保全等市民生活に欠くことができない公的機能を有している森林環境の保全及び林業振興を促進するための財源に充てるため、平成24年度に設置された基金である。本年度末の現在高は53,499,000円で、前年度末現在高51,488,000円に、本年度積立額33,397,000円を加え、本年度取崩額31,386,000円を減じたものである。

(11) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成26年度に設置された基金である。本年度末の現在高は0円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(12) ふるさと応援基金

ふるさと応援基金は、尾鷲市を応援しようとする者からの寄附金を活用し、本市の目指す将来都市像の実現に向けたまちづくりに資する事業を積極的かつ重点的に推進するために必要な経費の財源に充てるため、平成27年度に設置された基金である。本年度末の現在高は105,169,625円で、前年度末現在高94,508,625円に、本年度積立額104,009,000円を加え、本年度取崩額93,348,000円を減じたものである。

(13) 都市計画事業基金

都市計画事業基金は、平成30年度に新たに設置された基金であり、都市計画税の充当すべき事業に財源として充当後に余剰となった都市計画税を将来の都市計画事業に充当するために設置された基金である。都市計画事業基金の本年度末現在高は345,833,000円で、本年度に過年度の都市計画税余剰額345,833,000円を積み立てた。

(14) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は128,802,000円で、前年度末現在高49,995,000円に、本年度積立額118,538,000円を加え、本年度取崩額39,731,000円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積立られている。

む す び

基金の運用状況

審査に付された14基金の本年度末現在高合計は、21億5,966万円で、前年度と比較すると9,049万円(4.0%)減少している。

これは主に、都市計画事業基金が3億4,583万円(皆増)、国民健康保険財政調整基金が7,880万円(157.6%)、ふるさと応援基金が1,066万円(11.2%)、みどりの基金が201万円(3.9%)増加したものの、財政調整基金が4億1,718万円(36.4%)、減債基金5,990万円(12.4%)、公共施設等基金5,000万円(29.6%)、活性化対策基金29万円(0.2%)、交通安全対策事業基金43万円(3.1%)が各々減少した。特に財政調整基金は大幅な減少となり、今後の本市の財政運営にとって、更に厳しさを増す状況となっている。

基金は、普通預金及び定期預金として6つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。